

**兵庫県公立大学法人における
第二期中期目標期間の業務の実績に対する評価書（案）**

令和 7 年 9 月

兵庫県公立大学法人評価委員会

目次

I 評価の実施方針	P. 1
1 目的	
2 評価の方法	

II 第二期中期目標期間の評価 ※項目横の丸数字は中期計画の項目番号

第1 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 兵庫県立大学

(1) 教育に関する措置 ～国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学～

ア グローバル社会で活躍できる人材の育成【①②】	P. 2
イ 地域のニーズに応える専門人材の育成【③④】	P. 5
ウ 高度な専門性を有する人材の育成【⑤⑥】	P. 6
エ 総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成【⑦⑧】	P. 7
オ 人材育成に向けた教育システムの充実【⑨～⑫】	P. 8

(2) 研究に関する措置 ～次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学～

ア 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進【⑬～⑮】	P. 11
イ 地域資源を活用した研究の推進【⑯】	P. 14
ウ 兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進【⑮⑯】	P. 15

(3) 社会貢献に関する措置 ～兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学～

ア 未来社会を先導する産学官連携の推進【⑰～⑳】	P. 16
イ 大学が有する資源の地域社会における活用【㉑㉒】	P. 18
ウ 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進【㉓】	P. 20

2 芸術文化観光専門職大学

(1) 教育に関する措置 ～芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学～

ア 芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成【㉔㉕】	P. 21
イ 地域活性化に貢献する専門職業人の育成【㉖】	P. 22
ウ 世界に通じる専門職業人の育成【㉗】	P. 23
エ 人材育成に向けた教育システムの構築【㉘～㉚】	P. 24

(2) 研究に関する措置 ～芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学～

ア 専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進【㉛㉜】	P. 26
イ 研究成果の社会への還元【㉝】	P. 27

(3) 社会貢献に関する措置 ～地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学～

ア 大学が有する資源の地域社会における活用【㉞㉟】	P. 28
イ 大学の特長を生かした地域貢献の推進【㊱】	P. 30
ウ 芸術文化及び観光に係る国際交流の推進【㊲】	P. 31

3 両大学間の教育・研究・社会貢献における連携【㊳～㊵】 P. 32

第2 管理運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 戦略的経営の推進に関する措置

(1) 社会ニーズの変化に対応できる体制の構築【㊶～㊸】	P. 34
(2) 魅力発信と知名度向上【㊹】	P. 36
(3) 教育研究基盤の計画的な新規投資【㊺】	P. 38

2 効率的経営の推進に関する措置

(1) 経営資源の重点配分・相互利用【㊻～㊽】	P. 39
(2) 安全・快適な環境の計画的整備【㊾】	P. 41

3 自律的経営の推進に関する措置

(1) 財務運営の改善【㊿】	P. 42
(2) 自己点検・評価及び情報の提供【㊽㊾】	P. 44
(3) コンプライアンスの推進【㊿】	P. 45

III 全体評価 P. 46

IV 項目別評価 P. 48

●その他の法人の現況に関する事項 P. 49

I 評価の実施方針

兵庫県公立大学法人評価委員会（以下「委員会」という。）は、「兵庫県公立大学法人に係る評価の基本方針」及び「兵庫県公立大学法人に係る中期目標の期間における業務の実績に関する評価実施要領」に基づき、兵庫県公立大学法人（以下「法人」という。）の第二期中期目標の期間における業務の実績について評価を行った。

1 目的

第二期中期目標・中期計画(期間 R1～R6)における業務の進捗状況を検証・評価することにより、機動的・戦略的な大学運営の実現と教育研究活動の円滑な推進を図る。併せて、運営の透明性を確保するため、評価結果を広く県民に公表する。

2 評価の方法

(1)「項目別評価」の方法

①法人による自己点検・評価

第二期中期計画に定める取組項目(以下「小項目」という。)ごとに、第二期中期目標期間の業務実績を、a～dの4段階で法人が自己評価を行った。

②委員会による検証・評価

法人の自己評価に対して、委員会が小項目ごとにA～Dの4段階で評価を行った。

「教育研究等の質の向上」「自律的・効率的な管理運営体制の確立」の項目について小項目評価の結果等を踏まえ、Ⅰ～Ⅳの4段階で評価を行った。

(2)「全体評価」の方法

第二期中期目標期間の業務実績について総合的に評価を行った。

【兵庫県公立大学法人評価委員会委員】（五十音順、敬称略）

氏 名	役 職
委員長 中村 恵	神戸学院大学名誉教授
委 員 高崎 邦子	株式会社 JTB 常務執行役員 DEIB 担当 人財開発担当 働き方改革担当（CDEIBO）
委 員 田中 信行	テレビ大阪株式会社特別顧問
委 員 巳波 弘佳	関西学院大学副学長兼情報化推進機構長
委 員 米田 小百合	公認会計士

Ⅱ 第二期中期目標期間の評価

中期計画	第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 兵庫県立大学 (1) 教育に関する措置 ～国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学～
------	---

ア グローバル社会で活躍できる人材の育成

評価：B (法人による自己評価：b) ・受入留学生について、多様なルートを活用した募集活動により、出身国・地域の数も増え、目標を上回った点が評価できる。 ・一方、派遣留学生については、コロナの影響もあり目標を下方修正したが、達成できておらず、学生のニーズに応じた幅広い留学プログラムの整備を図るなど対策の強化が求められる。 ・国際商経学部グローバルビジネスコース（GBC）以外でも、英語による授業の増加（工学部など）、外国人インストラクターの採用（環境人間学部）、新しく開講される全学共通教育の英語科目でAIの活用を検討するなど、カリキュラム上の工夫、指導体制の強化を図っている。 ・全学のCEFR_B2レベルの到達目標を達成できておらず、実践的な英語力向上に向けた継続的な取組が必要である。 ・今後、新たに設置する海外拠点の活用やGBCの拡充検討をはじめ、全学的なグローバル教育の更なる充実に取り組まれない。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
グローバル社会の到来など急速な社会経済の変化に対応し活躍できるリーダー育成をめざし、英語コミュニケーション能力に加え、自らの考えを積極的に発信し、広い視野を持って新しい価値を創造できる能力の養成に向けた教育を推進する。 また、海外留学、海外からの留学生や研究者の受入推進など、国際交流の充実を図る。	①【全学的なグローバル教育の推進】 全ての科目を英語で学び専門の学位（経済学）を取得するグローバルビジネスコース、実践的な英語コミュニケーション力やグローバルリーダーとなるための素養・能力を身につける副専攻のグローバルリーダー教育プログラム（GLEP）等を中心として、国際的課題に対応できるコミュニケーション力を有した人材を育成する。 また、学生の自律的かつ継続的な英語学習を支援する取組を全学的に推進する。 ②【ポストコロナを見据えた国際交流の構築と高度外国人材の育成】 海外の大学との学術交流協定の締結を積極的に推進し、海外インターンシップや海外語学研修等、学生の更なる海外留学を促進するとともに、ICTを用いたオンラインによる連携・交流等、ポストコロナを見据えた新たな国際交流のスキームを構築し、グローバル社会で活躍できる人材の育成を推進する。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		b	b	b	b			b
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○新型コロナの影響により留学（派遣・受入）・研修等の実施に大幅な制限を受けたが、コロナ禍において、入国制限により来日できない留学生に対してオンライン授業を実施。教育の質を確保するとともに、グループワークやディスカッションなどの工夫を凝らし、授業への積極的な参加を促進 ○国際商経学部グローバルビジネスコース（GBC）では、令和2年度に文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に公立大学で唯一、採択されるなど、優秀な外国人留学生の受け入れに努めた。 〔GBCでの受入留学生計（R元～6年度）〕：約230人（25以上の国・地域より） ○GBC日本人学生〔R元～6：約300名〕は1年次に5週間の海外語学研修を必修で実施。GBCの日本人学生に対し、従来の海外英語研修に加え、海外留学を必修とする新カリキュラムについては、継続して検討している。 ○副専攻グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）では、令和2年度よりプログラムを充実させ、国際コミュニケーション力の伸長、リーダーシップ力の育成に努めた。また、6年度から国際商経学部に運営組織を移管し、国際的課題に対応できる人材を育成する取組を進めた。 〔受講者計（R元～6年度）〕：344名 ○国際交流センターにおいて、全学的な国際交流を推進するため以下を実施						

また、国際学生寮に設置する国際交流センターにおける教育・交流プログラムの充実を図る等、留学生や外国人研究者の受入に配慮し、留学生等の受入の拡大に努め、日本や母国でグローバルに活躍できる高度外国人材の育成を推進する。

- ・海外大学とICTを活用した交流プログラムの実施など、全学的に国際交流を推進〔カンバセーションパートナー・プログラム参加延べ人数（R2～6）〕：約1,200名
- ・学生の留学先の確保、国際的なネットワークの構築を図るため、海外大学との新たな学術交流協定の締結を促進
〔締結校〕H30：19大学（11か国・地域）→R6：49大学（21か国・地域）
- ・外国人インストラクターを段階的に増員（R3：2人、R4：3人、R5：5人）し、語学授業の担当に加え、昼休みを利用した英会話サロンを開催し、英語学習環境の充実を図った。
- 工学研究科では、フランスの国営研究機関Cetimと連携した英語による授業を新たに開講（R3）
- 環境人間学部では、令和6年度に英語教育のため外国人インストラクターを2人採用した。
- 令和8年4月から新しく開講される全学共通教育の英語科目で、授業や自主学習にAI等を活用する形での実施について検討。
- 国際商経学部では、経済学コース・経営学コースについて英語による授業数を増加した新カリキュラムを検討し、令和8年4月からの全学共通教育の改編に合わせて実施することとした。

【評価指標の達成状況】

＜留学生数の状況（派遣）＞ (人)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実績	264	0	7	147	164	139
目標	令和6年度：200人					

- ・令和4年度に、コロナ禍の影響による制限等を考慮した数値に目標修正（300人→200人）
- ・コロナ後も、円安による物価高騰や国際情勢の悪化の影響もあり、目標達成には至らなかった。

＜留学生数の状況（受入）＞ (人)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実績	224	234	231	256	266	275
目標	令和6年度：250人					

- ・令和4年度に、コロナ禍の影響による制限等を考慮した数値に目標修正（350人→250人）
- ・コロナによる制限が収まったことから積極的に取り組み、3年間連続で目標達成

＜CEFR_B2レベル到達数＞ (人)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実績	—	52	65	67	76	76
目標	令和6年度：300人					

- ・目標達成には至らなかった。

＜英語で行われている講座数＞ (講座)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実績	—	—	132	180	165	161
目標	令和6年度：150講座					

- ・令和4年度、中期計画変更で新たに目標として設定し、3年間連続で目標達成

<国際学会で発表した学生数> (人)

	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
実績	—	—	5 8	1 1 6	2 1 1	1 7 0
目標	各年度：8 0 人					

・令和4年度、中期計画変更で新たに目標として設定し、3年間連続で目標達成

<外国人教員比率> (%)

	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
実績	2. 9	2. 9	3. 1	3. 2	3. 0	3. 3
目標	令和6年度：5. 0 %					

・教員採用において外国人を優位に扱う等の取組を推進したが、目標達成には至らなかった。

イ 地域のニーズに応える専門人材の育成

評価：B（法人による自己評価：b）	
	・コロナ禍においても、様々な工夫を凝らしながら、地域と連携した教育を推進し、令和5年度に受審した大学機関別認証評価においては、兵庫県が有する地理的・歴史的・文化的特徴を活かした副専攻プログラムが高い評価を得るなど、地域課題の解決に貢献できる人材育成に取り組んでいる。 ・DX 人材育成プログラムの提供や、地域の医療関係者へのリカレント教育の実施など、社会的ニーズの高い分野において、大学の強みを活かした社会人向けのプログラムを提供するなどの取組を進めている点が評価できる。 ・今後、新長田ランチの開設を契機として、地域のニーズを踏まえた魅力あるプログラムを提供し、リカレント教育の更なる充実を期待する。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
公立大学として地域の特色を生かした教育の推進や社会人の学び直しへの支援などにより、地域課題の解決と地域の活性化に貢献できる人材を育成する。	③【地域の特色を生かした連携教育の推進】 兵庫の地域課題を体系的に学習し、地域と協働して実践的に活躍する力を育成する副専攻の地域創生人材教育プログラムや、防災マインドを持ち、被災地や地域社会で役立つ現場力や実践力を育成する副専攻の防災リーダー教育プログラムをはじめ、地域の課題を解決し、地域や社会に貢献できる人材を育成する。 ④【大学院における専門教育・リカレント教育の充実】 大学院において、減災復興リーダーや災害看護リーダーの育成に努める等、高い専門性や特色ある学問領域での識見を持ち、社会の課題に挑戦的に取り組む幅広い教養を持った高度な専門人材の育成を推進する。また、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）等の産業界や地域のニーズに応えるリカレント教育プログラムの開発と実施拠点整備を進め、社会人を対象とした大学院における高度なリカレント教育の充実を図ることにより、グリーン社会・デジタル社会で活躍できる専門人材を育成する。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		b	c	b	b			b
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○副専攻「地域創生リーダー教育プログラム」「防災リーダー教育プログラム」など地域や現場と連携した活動について、コロナ禍においては時期や実施方法の工夫を凝らしながら、地域課題の解決に貢献できる人材の育成に努めた。 〔受講者計（R元～6年度）〕：地域創生リーダー教育プログラム 275名 ：防災リーダー教育プログラム 168名 ○令和3年度に大学院再編により、社会科学研究科、情報科学研究科、理学研究科を開設 〔情報科学研究科（博士前期課程）の入学志願者数〕（入学定員 R3,4は60名、R5以降80名） R3：62名、R4：82名、R5：110名、R6：97名 社会科学研究科経営専門職専攻をリカレント教育に特化した経営専門職大学院として改編。 〔経営専門職専攻の志願者数（定員45名）〕 R3：148名、R4：155名、R5：132名、R6：127名 ○令和3年度、看護学研究科は、博士前期・後期課程5年一貫の災害看護グローバルリーダーコースを開設したほか、博士前期課程の実践リーダーコースに看護情報学を新設するとともに、データヘルス副プログラムを提供するなど、リカレント教育への対応の充実を図った。 ○令和4年度、先端医療工学研究所に、分野横断的に大学院生が科目（7科目）を履修できるオープン大学院を開設し、大学院における教育をさらに充実 ○大学院の複数の研究科が社会価値創造機構や業界団体と連携し、AI、DXなど地域や産業界の新たなニーズを反映させたリスキリング教育プログラムを開催 ○令和6年度、リスキリング・リカレント教育拠点（新長田ランチ）の竣工後に7年度からの本格オープンに向け、環境整備を行うとともに、民間事業者による施設の管理運営を導入 ○先端医療工学研究所は、県立はりま姫路総合医療センターと連携して看護師など医療関係者へのリカレント教育（セミナー等）を実施						

ウ 高度な専門性を有する人材の育成

評価：B（法人による自己評価：b）

- ・国際商経学部と社会情報科学部においては、一般選抜試験において高倍率となり、優秀な学生を確保するとともに、少人数教育を重視した実践的な教育を推進することにより、就職率が99%を超え企業等から高く評価されるなど、社会で活躍できる専門性を有する人材を育成している。
- ・令和3年度の大学院の再編により、新しい時代の要請に応える高度な専門教育の推進や社会人の学び直しを支援するリカレント教育を充実させている。
- ・今後、グリーン・デジタル等の成長分野で活躍する専門人材の育成を促進するため、県とも連携を図りながら、学部学科再編をはじめとする大学改革を加速化されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価							
第4次産業革命の進展や超スマート社会（Society5.0）の到来など、社会全体がパラダイムシフトに直面する中、人工知能（AI）やビッグデータ等の最先端技術をはじめとする高度な専門知識を有する人材を育成する。	⑤【社会の変化に的確に対応した大学院改革等の検討と推進】 急速なグローバル化や高度情報化社会の進展等、社会の変化に的確に対応し、魅力ある教育研究を進めるため、経済・経営系大学院や情報系大学院、理学系大学院等について一体的な改革を検討し、改革を着実に進めていく。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価	
		b	b	b	a			b	
さらに、学部との接続や、経済、経営系及び情報系大学院の再編など、大学院改革をはじめとする教育研究組織の見直しを行う。	⑥【社会情報科学部の充実と時代に即応した学部改編等の検討】 平成31年4月に開設した社会情報科学部では、令和3年4月に開設の情報科学研究科と連携のうえ、教育内容の更なる充実を図り、社会を変革できる人材を育成する。 また、他学部においても国際社会で活躍するグローバルリーダー等、社会を牽引する次世代リーダーの育成強化に向け、常に時代に即応した学部・学科の改編等を検討する。	【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○令和3年4月に大学院再編により、社会科学研究科、情報科学研究科及び理学研究科を開設し、先進的な教育研究の推進を図った（再掲）。 ○平成31年4月、経済学部と経営学部を再編し、国際商経学部と社会情報科学部を開設。すべての科目を英語で学び経済学の学位を取得する国際商経学部GBCや社会情報科学部での企業と連携した実践教育など、特色ある教育を展開した。 ・両学部とも令和4年度に完成年度を迎え、社会情報科学部では接続する情報科学研究科に1／3以上が進学。就職率は100％ ・国際商経学部の就職率は99.6％で、商社、国際物流等など国際的な業務に関わる企業等へ多く就職 ○令和3年度に大学院再編により、社会科学研究科、情報科学研究科、理学研究科を開設〔再掲〕 〔情報科学研究科（博士前期課程）の入学志願者数〕（入学定員R3,4は60名、R5以降80名） R3：62名、R4：82名、R5：110名、R6：97名 ○理系人材養成強化を図る国の施策に合わせ、デジタル・グリーン等の成長分野の人材育成に向けた環境人間学部の3つの新学科開設を含む学科改編、社会情報科学部の規模拡大について検討							
		【参 考】 ＜国際商経学部、社会情報科学部の入学志願者倍率（一般選抜）＞（倍）							
		入試実施年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
		国際商経学部	4.8	3.4	3.7	3.6	4.1	3.6	4.3
		社会情報科学部	10.7	5.7	8.2	6.4	9.8	8.2	8.7

Ⅰ 総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成

評価：B（法人による自己評価：b）

- ・令和5年度に文科省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定を受けるなど、全学的にデータサイエンスおよびAIの知識やスキルの修得を図っている。
- ・令和8年度の新カリキュラムの開講に向けて、高等教育推進機構を中心に、全学共通教育プログラムの見直しの成果を活かし、具体的な科目編成の検討を進めるなど、教育内容の充実を図っている。
- ・引き続き、教養教育改革を推進し、総合大学の強みを活かした文理融合、学部横断型の教育や、キャンパスの一体感の醸成を図る取組など、質の高い教育を提供されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
技術革新をはじめ、社会、経済が激しく変化する時代に活躍する人材が求められていることを踏まえ、兵庫県立大学の総合力を生かした学部横断の教育を推進することで、専門性に加えて学部の枠を超えた幅広い知識を備え、創造力を発揮できる人材を育成する。	⑦【教養教育の充実】 創基100周年ビジョンに掲げる基本方向「社会から信頼され評価される、世界水準の大学」の実現に向け、幅広い視野と教養を基盤とした豊かな人間性と課題探究能力を持った人材を育成するため、教養教育プログラムを改編するとともに新たな実施体制を構築し、教養教育の充実を図る。 教養教育では、環境・エネルギー等のGX関連や数理・データサイエンス・AI、グローバル関連等の講義を通じて、時代のニーズに即した多様な知識やグローバルリテラシーの習得を図り、国際社会や地域社会で活躍できる創造力と自律性を有する人材を育成する。 ⑧【学部横断教育及び独立系大学院等との連携の推進】 学際的な教育活動を促進し、学問的な視野を広げ、幅広い教養を兼ね備えた創造力のある人材を育成するため、総合大学の強みを生かし、学際的・複合的な専門分野において他学部科目を履修できる学修環境の整備を検討する。加えて、各学部と独立系大学院等との共同研究の実施等を通じて、学生・教職員等の一体感の醸成を図るとともに、学部や研究科、キャンパスの枠を超えた教育活動の連携・交流を推進する。	b	b	b	b			b
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○これまでの全学共通教育プログラムの見直し等の成果を活かし、令和8年度からの実施に向けて、5年度に設置した将来構想推進本部を中心に、具体的な科目編成や担当教員、実施方法等の検討に入り、教養教育の充実に向けた取組を進めた。 ○令和4年度より、各学部において「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を実施。全学部生を対象に、時代のニーズに即した知識の習得を図った。その点検・評価を踏まえ、文部科学省に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定申請を行い、5年度に認定された。 ○さらに、社会情報科学部の教育内容について「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定申請を文部科学省に行うための準備を進めた。 ○令和4年度より全学でのBYODを実施し、ICTを活用した能動的、双方向の授業を展開。学生の自律的に学ぶ力の育成に努めた。併せて、オンライン通信環境の充実を図った。 ○教職課程の管理運営等に関する全学組織の設置に向け、準備委員会を設けて検討を進め、令和5年4月に「教職教育センター」を設置した。 ○R8.4 開設予定の工学部工学科、大学院工学研究科工学専攻に係る検討を進め、R6.10に文部科学省に事前相談書類を、R7.3に教職課程認定申請書類を提出するとともに、R7.4 提出予定の届出書類の作成を進めた。 ○GX等の成長分野の人材育成に向けた環境人間学部の3つの新学科開設を含む学科改編の検討に当たり、減災復興政策研究科、自然・環境科学研究所等との連携を深めた。						

オ 人材育成に向けた教育システムの充実

評価：A（法人による自己評価：a）

- 工学部の女子学生特別選抜、全学部外国人及び帰国生選抜、看護学部の社会人総合型選抜の実施など、多様な学生の受入を促進している点が評価できる。引き続き、アドミッション・ポリシーに沿った多面的・総合的な評価など、特色ある選抜方法の検討を続けられたい。
- 保健センターに臨床心理士を配置し、障がい等のある学生のための相談・支援窓口を設置するなど、学生のニーズにきめ細やかに対応できる体制を強化している。
- 附属高校では、大学教育への接続を意識したカリキュラムを整備し、大学への志願者増加を図っている。引き続き、中高大連携教育の充実を図り、優秀な理工系人材やグローバル人材の育成を図られたい。
- 卒業生の就職率は98.7%と高水準を維持しており、今後も、早期化・多様化する就職活動の状況や学生のニーズを踏まえた的確な支援を継続されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価					
(ア) 時代の変化に対応した人材育成の仕組みづくり	(ア) 時代の変化に対応した人材育成の仕組みづくり ⑨【ポストコロナにおける新たな教育手法の確立】 コロナ禍におけるオンライン授業の経験を活かし、対面授業とオンライン授業の双方の利点を取り入れたベストミックスによる教育を構築し、ポストコロナ(ニューノーマル)における新たな教育手法を確立する。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		b	a	a	a		
兵庫県立大学がめざす教育、研究を達成するため、自ら点検及び評価を行い、その評価結果を改善につなげるPDCAサイクルが適切に機能するよう、継続的に教育システムを見直す。 また、国の進める高大接続改革を踏まえながら、兵庫県立大学の新たな入試制度を導入する。	⑩【教学IRの実施による教育改革の推進】 全学機構を中心として、各種教学データを多角的に分析する教学IRを実施し、教育課程の体系化や教育方法の改善に努める等、社会から求められる県立大学を目指した教育改革を推進する。 ⑪【多様な学生の受入促進と大学入試改革の推進】 明確な入学者受入方針（アドミッションポリシー）を掲げ、理工系女子学生、外国人留学生、社会人学生等の多様な学生の受入を促進するとともに、学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）について、多面的・総合的に評価する入試制度の導入を図り、優秀な学生の確保に努める。また、多様な入試制度にも対応できる体制の整備を進める。	【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○緊急事態宣言時や入国制限で来日できない留学生向けにオンライン授業を実施し、学修の機会を確保する一方、学生・教師間や学生間の対話・交流の促進、実習・実験の機会の確保などの観点より、令和2年度後期からできる限り対面で授業を実施〔R2後期の対面授業率〕：70%以上 ○コロナ禍によるオンライン授業の拡大を受け、姫路環境人間キャンパスに最新デジタル技術で学びをサポートするDX教室を整備し運用を開始（R4） ○コロナ禍においても充実した学生生活が送れるよう様々な支援を実施 ・令和2年度より、従来の本学独自の授業料等免除制度を拡充し、新入生の入学料及び前期授業料を対象に加えたほか、新型コロナの影響による支援として、家計急変者への支援を新たに制度化 ・WEB授業の受講困難な学生へのパソコン等の無償貸与〔R3実績〕：PC210台、ルータ430台 ・アルバイトに代わる収入機会を付与〔R2～4実績〕：270人が活用 ○令和3年度に設置した本部保健センターが主体となり、新型コロナワクチンの大学拠点接種を実施（計2回（12日間）、約5,600人へ接種）。 ○令和5年度、教学マネジメント体制を構築するための全学組織である「教学マネジメントセンター」を設置。内部質保証チェックシートによる自己点検・評価の導入、学生の入学時・卒業時アンケートの分析等を活用し、全学的な教育改善のPDCAサイクルを確立 ○令和5年度、学校推薦型選抜よりWEB出願を導入。受験生・高校教員双方へ配慮した出願環境を整備したこと等で、過去5年間で最高の志願率を連続して更新（R5：2.9倍、R6：3.0倍） ○令和6年度実施の7年度入学者選抜では、高等学校学習指導要領の切り替わりに伴い、共通テストに「情報」への「情報」の追加や経過措置による新旧両課程の併存という大きな変更があったが、苦情やミスなく共通テストの実施を完了 ○工学部の女子学生特別選抜、全学部外国人及び帰国生選抜、看護学部の社会人総合型選抜を実施					
		自己評価 a					

(イ) 多様な学生のニーズに的確に対応した支援の実施 学生が安心して勉学に取り組み、社会に有為な職業人として成長できるよう、学生生活や就職に対し、様々な方法で支援する。 さらに、多様化する学生のニーズについても引き続き的確に対応する。	(イ) 多様な学生のニーズに的確に対応した支援の実施 ⑫【多様なニーズに対応した学生生活の支援】 学生の心の悩み・ハラスメント等に対応する相談支援体制を強化するほか、学生の多様なニーズに対応した制度を検討し、充実した学生生活を支援する。また、障がいの有無、性別・年齢・国籍の相違等に対し、学生・教職員の意識啓発・理解促進を進めるとともに、支援を要する学生への支援体制の整備に努め、全学的にダイバーシティを推進する。	し、多様な受験生の受入れを促進 ○令和4年度、保健センターに新たに臨床心理士を配置し、心理相談窓口・よろず相談窓口を開設し、学生の相談窓口を拡充 ○令和5年度、学生の自死事案への対応として「教職員のための学生の自死防止に向けたガイドライン」を新たに作成、効果的な運用を図るため毎年研修会を開催 ○令和5年度、障がい学生の支援の充実を図るため、本部と各キャンパスに新たにアクセシビリティセンターを設置するとともに、「障がい学生支援に関するガイドライン」を改訂 ○令和6年度、県による県立大学授業料等無償化施策により、対象学生の授業料免除を実施。7年度以降の対象学年の拡大に対応するための準備を進めた。 ○各キャンパスのキャリアセンターに配置されたコーディネーターを中心に学生の進路相談や面接指導、各種就職対策講座や企業説明会の開催、就職関連情報の発信等の就職支援に取り組んだ。 また、就職マッチングイベントや企業見学バスツアーの開催により地元企業理解の促進を図った。 ○附属中学校では、県下全域の優秀な生徒の入学を実現するため令和4年度から入寮を本格導入した。（入寮生数 R4：19名、R5：27名、R6：32名） また、県立大学各学部の教員や附置研究所の研究員から定期的な指導を受けてプロジェクト学習（探究学習）を行い、学術研究の後継者に必要な資質を身につけさせた。 ○附属高校では、探究活動を充実させた新コースを令和3年度から導入するとともに、県立大学からの最先端の研究紹介と高大連携授業（ブレ研究）及び県立大学や附置研究所施設への見学（ラボ訪問）という大学教育への接続カリキュラムを整備し、全校生徒の県立大学への志望者を増加させた。 ・志願者（合格者）の推移 R5：37人（29人）、R6：45人（32人）、R7：60人（35人） ○高校教員と中学教員の相互の乗り入れを増加させ、中学校教育から高等学校教育のシームレスな接続を実現させた。																												
	⑬【総合的なキャリア形成及び就職支援の強化】 入学時から一貫したキャリア教育を推進し、将来の進路選択やキャリア設計に対する意識の醸成を図る。また、各キャンパスキャリアセンターによる支援を充実させるほか、インターンシップへの派遣、県内を中心とした魅力ある企業の情報発信、第二新卒者等への就職支援等、総合的なキャリア形成・就職支援の強化を図る。	【評価指標の達成状況】 ＜入学者志願倍率の状況（一般選抜）＞ (人) <table><tr><td>入試実施年度</td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>志願者数</td><td>5,800</td><td>6,502</td><td>5,668</td><td>6,293</td><td>6,562</td><td>6,419</td></tr><tr><td>志願者倍率</td><td>6.3倍</td><td>7.0倍</td><td>6.1倍</td><td>6.8倍</td><td>7.1倍</td><td>6.9倍</td></tr><tr><td>(公立大学平均)</td><td>(6.0倍)</td><td>(5.9倍)</td><td>(5.7倍)</td><td>(5.6倍)</td><td>(5.5倍)</td><td>(5.7倍)</td></tr></table> ・毎年度、目標（公立大学全国平均以上）を達成	入試実施年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	志願者数	5,800	6,502	5,668	6,293	6,562	6,419	志願者倍率	6.3倍	7.0倍	6.1倍	6.8倍	7.1倍	6.9倍	(公立大学平均)	(6.0倍)	(5.9倍)	(5.7倍)	(5.6倍)	(5.5倍)	(5.7倍)
	入試実施年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6																							
志願者数	5,800	6,502	5,668	6,293	6,562	6,419																								
志願者倍率	6.3倍	7.0倍	6.1倍	6.8倍	7.1倍	6.9倍																								
(公立大学平均)	(6.0倍)	(5.9倍)	(5.7倍)	(5.6倍)	(5.5倍)	(5.7倍)																								
⑭【起業マインドの養成及びスタートアップ支援教育の推進】 学生の起業マインドを養成する効果的な教育プログラムを確立するとともに起業にかかるスタートアップ支援教育を推進し、社会に新たな価値を創出できる人材を育成する。	＜就職率（学部）の状況＞ (%) <table><tr><td></td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>就職率 学部計</td><td>99.1</td><td>96.3</td><td>97.8</td><td>99.0</td><td>98.5</td><td>98.7</td></tr><tr><td>(全国平均)</td><td>(98.0)</td><td>(96.0)</td><td>(95.8)</td><td>(97.3)</td><td>(98.1)</td><td>(98.0)</td></tr></table> ・毎年度、目標（全国平均以上）を達成		R元	R2	R3	R4	R5	R6	就職率 学部計	99.1	96.3	97.8	99.0	98.5	98.7	(全国平均)	(98.0)	(96.0)	(95.8)	(97.3)	(98.1)	(98.0)								
	R元	R2	R3	R4	R5	R6																								
就職率 学部計	99.1	96.3	97.8	99.0	98.5	98.7																								
(全国平均)	(98.0)	(96.0)	(95.8)	(97.3)	(98.1)	(98.0)																								
(ウ) 中高大連携の推進 附属中学校、高等学校の6年間を一体的に捉えた中高一貫教育など、中高大連携の充実、強化を図る。	(ウ) 中高大連携の推進 ⑯【中高大連携教育及び附属中学・附属高校の教育課程の充実】 附属中学・附属高校の利点を最大限に発揮するため、学部・研究科が有する教育研究資源を活用した中高大連携教育の充実を図るとともに、中高一貫教育の優位																													

加えて、附属学校における兵庫県立大学教員による連携授業など、中高大連携教育の充実、強化に取り組む。	性を生かした更なる特色化や学力の向上に資する教育課程の構築を検討する。	＜起業人材育成プログラムの受講状況＞						(人)
			R元	R2	R3	R4	R5	R6
		実績	－	－	25	32	12	(R5で事業終了)
		目標	各年度：40人					
・目標達成には至らなかった。								

中期計画	第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 兵庫県立大学 (2) 研究に関する措置 ～次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学～
------	--

ア 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進

評価：A (法人による自己評価：a)
・スーパーコンピュータ富岳、ニュースバル放射光施設やなゆた望遠鏡等を活用した先導的な研究など、引き続き、高度な研究基盤を用いた最先端・異分野融合研究に加え、海外拠点を活用した国際共同研究を推進することにより、大学のブランド力向上を図りたい。 ・学長のリーダーシップによる「特色・個性化経費」を活用し、学内の先進的で特色ある研究へ積極的な支援を行うなど、全学的な連携を図りながら、GX や SDGs の具現化を目指した研究活動の活性化を図っている点が評価できる。 ・外部資金獲得額が目標を 15%上回った点は評価できるが、100% を目標とする申請者率は 94.5%にとどまっており、文系学部にも科学研究費補助金に対する必要性の認識を広げるなど、申請率の向上に向けた全学的な取組を推進されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
SPring-8、ニュースバル、スーパーコンピュータ「富岳」などの高度な研究基盤や、金属新素材研究センター、先端医療工学研究所などの新たな研究拠点を活用し、将来の社会ニーズも踏まえ、特色ある最先端・異分野融合の研究をさらに推進する。 また、論文数の増に加え、査読付きや引用度の高い論文など質の向上を図るとともに、その研究成果についても、広く世界へ発信する取組を推進する。	⑰【先端医療工学研究所を基盤とした革新的な医工学の研究開発】 先端医工学研究センターにおける研究開発の蓄積を踏まえて、令和4年4月に開設する先端医療工学研究所を医産学連携の拠点とし、医療現場と密接に関連して高度な教育研究を行うとともに、多様な学術分野と医療を融合させることにより先進的な技術開発等に取り組む。 ⑱【金属新素材研究センターを拠点とした新素材の研究開発】 金属素材製造・加工企業が集積し、「ひょうごメタルベルト」を形成する地域の特徴を生かすため、付加価値の高い新素材の研究・開発を行う拠点として、県立工業技術センターのサテライト『金属新素材研究センター』を新たに整備し、硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属粉末や3D造形技術の実現を目指す。 ⑲【ニュースバル等の多様な研究基盤を生かした先導的な研究の推進】 本学が有するニュースバル（軟X線）、西はりま天文	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		a	a	a	b			a
【令和元年度から6年度の主な実施状況】								
○令和4年度、先端医療工学研究所を開設。隣接する県立はりま姫路総合医療センターや神戸大学病院等の医療機関や企業との共同研究を実施（R4：22件、R5：28件、R6：44件） ○令和元年度に設置された金属新素材研究センターは、100を超える企業・団体が参画するひょうごメタルベルトコンソーシアムの会員らと共同で、金属3Dプリンターの利活用や特殊な金属粉末の開発研究等を実施。国の大型研究費の採択を受け、さらなる技術開発を進めている。 ○情報科学研究科では、スパコン富岳を活用した最先端研究など、高い研究力を発揮 ・科学研究費助成事業（R5）において、情報学基礎論関連分野の部局別採択件数で全国1位を達成 ・次世代の移動通信システム6Gの実現に不可欠な暗号技術の開発に、情報科学研究科等のグループが世界初成功 ・井上教授がスパコン富岳を用いた大規模なシミュレーション研究により「ナイスステップな研究者※2021」に選定 ※ブレイクスルーとなる研究業績をあげた若手研究者を文部科学省が選定。過去にはノーベル賞受賞者となった山中伸弥教授や天野浩教授も選定 ・ラシド教授が「令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）」を受賞 ○高度産業科学技術研究所は、令和2年度からニュースバル専用の新入射器を建設し、3年4月から運用を開始。約20％の放射光強度の増強を達成するとともに柔軟な日程での運転を実現 企業版ふるさと納税制度により複数の企業からの寄附を得て、ニュースバルの改修に順次着手								

台「なゆた望遠鏡」や、SPring-8（硬X線）、SACLA（X線自由電子レーザー）、スーパーコンピュータ「富岳」等、県下に集積する多様な研究基盤を生かし、国内外の大学や企業等とも連携して、未来を創造する先導的・創造的な研究を推進する。

⑳【全学的な異分野融合の推進】

特色ある研究領域や先端的な研究施設を有し、県下全域に拠点を持つ総合大学としての強みを生かし、外部人材の活用も含めて、各部局の枠を超えた研究者の交流を促進するとともに、分野横断・学際的研究プロジェクトを推進する。特に、本学は先進的な情報系の教育・研究組織を有するため、情報セキュリティ、デジタルヘルス、データ駆動型科学等の分野での全学的な連携や、GXの進展を踏まえた水素エネルギー共同研究センター、政策科学研究所、高度産業科学技術研究所及び関係研究科の共同によるエネルギー分野の研究を進める。

㉑【SDGsの達成に寄与する学際的・創造的研究の推進】

本学の強みを生かした「全県キャンパス」で実践するGX、エネルギー、生物多様性、減災等の多種多様な研究をSDGsの枠組みで深化・発展させ、全学的な連携を図りながら、SDGsの達成に寄与する異分野融合による学際的・創造的研究を推進する。加えて、GX、カーボンニュートラル、SDGsの推進に資する教員の研究活動を重点的に支援し、グリーン社会の実現、SDGsの達成に寄与する研究活動の活性化を図る。

㉒【学学連携の推進によるイノベーションの創出】

地域の国公立大学や高等専門学校等と、設置形態を超えて、各教育機関の強みを生かした組織的な連携を深め、共同研究や産学連携活動等、社会的課題の解決に取り組み、イノベーションを創出する。

㉓【研究活動の活性化による研究水準の更なる向上】

全学的な研究水準の更なる向上を目指し、査読付き

次世代極端紫外線（BEUV：波長 6.7nm）関連の研究を進め、BEUVレジストの解像度評価が可能となった。また、水素関連技術（燃料電池、メタネーション触媒等）用の化学状態分析装置、全個体電池の反応解析・劣化解析用の放射光解析装置を整備した。

○自然・環境科学研究所では、なゆた望遠鏡を用いて国内外の大学等と共同研究等を実施

〔実施件数（R元～6）〕：延べ約 110 グループ

令和6年度、超精密偏光装置が完成し、世界最高性能の 10ppm の精度で偏光度の測定を実現したほか、なゆた望遠鏡の主鏡を8年ぶりに再蒸着するための準備を進めた。

○学長のリーダーシップによる「特色・個性化経費」を活用した研究支援では、新型コロナ関連研究、GX・カーボンニュートラル関連研究、SDGs 関連研究などを支援し、研究水準の向上を図った。

〔学長の特色・個性化経費による学内研究への支援〕

・新型コロナ関連研究（R2、3）：約 20 件、約 2,300 万円

・GX、カーボンニュートラル、SDGs 関連研究（R4～6）：約 40 件、約 5,800 万円

【評価指標の達成状況】

＜査読付き論文数＞

（本）

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	平均
実績	909	1,204	1,228	1,201	1,304	1,234	1,180
目標	6年間平均：1,150本						

・計画策定時の目標（800本）を達成。令和4年度の中期計画変更で上方修正した目標値も達成

＜外部資金獲得額＞

（億円）

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	平均
実績	20.9	20.1	20.7	20.3	24.9	31.2	23.0
目標	6年間平均：20.0億円						

・目標額を約 15%上回る形で達成

＜科学研究費補助金の申請者率＞

（%）

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実績	89.4	92.2	92.1	90.6	91.1	94.5
目標	各年度：100%					

・科研費以外の競争的資金に注力した教員等もあり、目標達成には至らなかった。

	論文数等の研究成果について目標を定めて取り組むほか、附置研究所の更なる発展に向け、改編も視野に見直しを検討する等、研究活動の活性化を図る。	
--	---	--

イ 地域資源を活用した研究の推進

評価：B（法人による自己評価：b）

- ・県内各地の研究施設を活用し、コウノトリの野生復帰やツキノワグマ等の野生動物管理など、地域課題の解決に向けた研究に積極的に取り組んでいる。
- ・引き続き、県下全域に拠点を持つ総合大学としての強みを生かし、地域と連携しながら、複雑化する社会課題に対応するため、大学の持つあらゆる知見や資源を活用した取組を推進し、ビジョン 2036 に掲げる「社会イノベーションに貢献する総合知の共創」を実現されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
地域の「知の拠点」として、関係学部、研究科、附属研究所等が連携し、地域資源を活用しながら、将来にわたる地域活力維持の方策など、地域に貢献する研究を推進する。	②④【県内各地の地域資源を活用した研究の推進】 コウノトリの郷公園をはじめ、人と自然の博物館、森林動物研究センター、淡路景観園芸学校、先端食科学研究センター等、県内各地に分散する地域資源を活用した研究施設を拠点として、県や地元自治体とも連携しながら、地域課題の解決に向けた研究を推進する。	b	a	a	b			b
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○地域資源マネジメント研究科は、コウノトリの郷公園と連携し、野生復帰に関わる国際的研究を進めるため海外研究機関との協定を締結したほか、「コウノトリ育む祥雲寺水田とビオトープ」として同公園敷地を含めた環境省の認定を受け研究を実施。 ○自然・環境科学研究所では、イノシシやツキノワグマ等の野生動物管理において、自治体が必要とする技術やデジタル化の整備のための研究を行い、兵庫県などの計画策定に寄与 ○環境人間学部では、先端食科学研究センターを中心に、共焦点レーザー顕微鏡など SPring-8 を活用した県産農産物を使用した未病予防に関する研究等のほか、地元企業等と連携し、SDGs に資する新商品開発に関する研究を実施。また、県立健康科学研究所との共同研究発表会を毎年開催。 ○緑環境景観マネジメント研究科では、神戸市と共同で落合中央公園に開設した「県大 PARK LABO.」において、運営に関わる地域住民ボランティアの育成と公園のリノベーション計画の構築に係る研究を実施						

ウ 兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進

評価：B (法人による自己評価：b)

- ・産学官連携による水素社会実現に向けた GX に関する研究や、減災復興政策研究科や看護学研究科を中心とした能登半島地震への迅速な支援などの取組が評価できる。
- ・今後も、国内外の研究機関等と連携し、減災復興、災害看護、GX など、研究成果を社会に還元できるような実践的な研究を推進し、ビジョン 2036 に掲げる「レジリエントなまちづくり」に取り組まれない。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
災害看護や減災復興など、兵庫が先導してきた取組をさらに国内外に発信し次世代に伝えるため、国内外の大学、研究機関等と連携しながら、実践的な研究を引き続き推進する。	⑳【グリーントランスフォーメーション（GX）に関する研究の推進】 「水素社会の推進」等の兵庫県や産業界が進める先進的な取組と連携・協力しながら、水素エネルギー利用や二次電池の開発等、基礎研究から社会実装まで幅広くGXに関する研究を推進する。特に、兵庫県等が推進する水素社会の実現に積極的に貢献するため、水素エネルギー研究の新たな拠点設置に向けた取組を進める。 ㉑【減災復興・災害看護に関する研究の推進】 減災復興政策研究科を拠点として、国内外の研究機関とも連携し、減災復興に関する実践的な研究活動を推進する。 また、災害健康危機管理WHO協力センターでもある地域ケア開発研究所においては、保健医療分野や災害・防災分野における健康維持活動に関する研究を推進する。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		a	a	a	b			b
【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○水素エネルギー共同研究センターを中心に、本学の大学院社会科学研究科や工学研究科等のほか、政策科学研究所に加え、県をはじめ自治体・関係企業等と共同し、グリーン水素関連研究を推進 ○減災復興政策研究科では、国内外の研究機関との連携・交流による実践的な研究活動を推進し、その研究成果を書籍『大学と防災教育』にまとめ令和4年3月に出版 ○減災復興政策研究科では、令和6年度に「阪神・淡路大震災30年記念シンポジウムーよりよい復興をめざし震災の経験と教訓を再考するー」を開催 ○減災復興政策研究科では、阪神・淡路大震災からの30年を振り返り、被災経験や復興プロセスを通して得た震災の教訓、阪神・淡路以降に発生した災害での新たな知見を、研究科専任教員全員により取りまとめた『減災復興学 阪神・淡路大震災から30年を迎えて』を令和7年2月に出版 ○地域ケア開発研究所では、令和3年からの4年間、災害健康危機管理WHO協力センターとして、引き続き認証を受けた。WHO研究助成への採択や新型コロナウイルス感染拡大下の健康課題等について、共同研究を実施。また、5年度からインドネシアの大学との共同研究も実施 ○令和6年1月に発生した能登半島地震では、災害発生直後から減災復興政策研究科の教員・大学院生、看護学研究科の大学院生が現地に入り、これまでの研究成果を基に災害対応や医療支援を実施								

中期計画	第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 兵庫県立大学 (3) 社会貢献に関する措置 ～兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学～
------	--

ア 未来社会を先導する産学官連携の推進

評価：B（法人による自己評価：b）
- 共同研究・受託研究数は目標を下回っており、新長田ブランチを中心とした取組の強化が必要である。 - 社会課題の解決に貢献するため、産学官民の共創による研究成果の社会実装を推進するとともに、学生を含む起業家へのスタートアップ支援の強化を図られたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価					
		元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	4年度
		a	a	b	b		自己評価 b
産学連携・研究推進機構の機能強化やニュースバル等の産業利用の促進などに取り組み、兵庫が強みを持つ環境・エネルギーや健康・医療、航空機、ロボットなどの分野を生かし、人工知能（AI）等の新たな成長分野にも挑戦しながら、企業、社会のニーズに応え、未来社会を先導する産学官連携を加速化する。 また、少子高齢化が進行し、人生100年時代が到来する中、自治体や医療機関、企業、国際機関をはじめとする関係団体等との連携のもと、看護ケアの質的向上を図るなど、住民が健康で安心して生活できる社会の実現に向けた取組を推進する。	㉗【産学官連携活動の推進】 神戸地区に、ICTをはじめとした都市型産業との連携拠点を新たに設けるほか、産学連携・研究推進機構が中心となって、企業、民間団体、自治体、産業支援機関（新産業創造研究機構[NIRO]、ひょうご産業活性化センター、商工会議所・商工会等）との連携を強化し、地元産業界と一体となって新産業の創出や県内産業の活性化に取り組む。 ㉘【成長分野を支援する中核的機能の充実】 データ社会の到来に合わせ、総合大学の強みを生かし、データの収集・解析から活用まで学際的に、AI・ビッグデータ・IoT等の成長分野を支援する中核的機能の充実を図るとともに、ベンチャー企業との連携、インキュベーションセンターの活用等により、起業レベルから既存産業の高度化まで、幅広い産業支援を行う。 とりわけ、グリーン・デジタル等の成長分野については、本学が有するリソースや知見を活用した幅広い産業支援に取り組むとともに、共同研究や研究成果の実用化等を目指した連携を推進する。 ㉙【ニュースバル等の産業利用・産学共同研究の促進】 極端紫外線から軟X線領域に優位性を持つニュースバルの特徴を生かすとともに、県有ビームラインを含	【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○産学連携・研究推進機構内に新たに人工知能研究教育センター（H31）、金属新素材研究センター（H31）、DXサポートセンター（R3）を設置するなど、産業界との連携を推進 ○令和6年度、産学官連携にとどまらず、大学の持つ多様なリソースを融合して研究成果の社会実装を推進するため、産学連携・研究推進機構と地域創造機構を社会価値創造機構に改編 DXサポートセンターを発展させ、新ビジネス育成センターを設置 ○新素材・新製品の開発に取り組む大手企業等との間で共同研究講座を開設。さらに、新長田ブランチの開設に合わせ、ベンチャー企業や学生の起業活動の支援を実施 ○産学連携・研究推進機構（社会価値創造機構）は、社会情報科学部等と連携し、中小企業のDX人材育成のためWeb教材を作成。県・兵庫工業会と連携したリスキリング教育を実施 ○ニュースバルの産業利用では、次世代の放射光極端紫外線（EUV）リソグラフィの一層の利用促進に努めるとともに、基盤技術の開発を推進。令和6年度は延べ42社と共同研究等を実施 ○令和4年度に開設した先端医療工学研究所では、企業2社からの寄附を受け、イノベーションサロンを開設。本学・企業・県立はりま姫路総合医療センタースタッフによる医産学看の連携を推進 〔企業との意見交換会〕R4：8回、R5：22回、R6：14回 ○看護学部・看護学研究科では、淡路市と連携した経時的なビッグデータの分析により、特定健診データ等の分析により、生活習慣や身体指標と糖尿病重症化の関連、がん検診の地域特性などを明らかにするとともに、糖尿病の悪化を予測するアプリを試作し、アプリを用いた実装実験についての研究が科学研究費補助事業に採択された。					

む SPring-8 との相互連携を強化し、産業利用・産学共同研究を促進する。

⑩【知的財産の適切な保護及び研究成果の公表】

教職員、学生等による知的財産の積極的な取得・実用化を促進するとともに、知的財産ポリシーに基づき、適切に保護・管理を行う。

また、先導的・創造的な研究成果を広く公表するとともに、その移転・実用化に取り組む。

⑪【県立病院等と連携した看護ケアの質的向上】

看護サービスの質評価研究の成果を生かして、医療施設等において看護ケアの質的向上や目標管理を支援し、地域医療の進展に貢献する。また、周産期ケア研究センターでは、県内助産師の技術向上等に努め、安心安全な周産期を支える。

⑫【医産学看の連携の推進】

先端医療工学研究所に研究交流サロン「イノベーションサロン」を開設し、医師・看護師・栄養士等の医療関係者のニーズと本学や企業が有するシーズのマッチングを図り、医産学看が連携した共同研究・共同事業等を推進する。

○周産期ケア研究センターでは、質の高い看護支援を提供できる看護職の育成に向け、臨床助産師への研修を行った。

	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
研修 1 「グリーンケア」	26	66	25*	28*	35	226**
研修 2 「産科緊急時の対応」	24	63	42*	35*	34	241**
研修 3 「新生児蘇生とアセスメント」	23	56	23*	34*		
研修 4 J-MELS(日本母体救命システム)ベーシックコース		35			18	36

*Zoom によるオンライン開催

**e-learning システムによるオンデマンド配信

【評価指標の達成状況】

＜受託研究・共同研究数＞ (件)

	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	平均
実 績	3 3 7	2 4 5	2 3 9	2 4 6	2 5 0	2 3 5	2 5 9
受託研究	1 5 8	8 8	7 6	8 3	8 1	7 7	9 4
共同研究	1 7 9	1 5 7	1 6 3	1 6 3	1 6 9	1 5 8	1 6 5
目 標	6年間平均：3 0 0 件						

・目標達成には至らなかった。

イ 大学が有する資源の地域社会における活用

評価：A（法人による自己評価：a）

- ・地域連携事業は上方修正した目標を大きく上回る実績をあげるなど、外部資金を活用し、主体的に地域課題に取り組む教員・学生を支援した成果が表れている。
- ・地域のシンクタンクとして、大学のシーズの社会実装に向けた取組を強化し、県をはじめとした自治体等と連携し、持続可能な地域づくりに積極的に貢献されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
兵庫県立大学が有する教員をはじめとする様々な資源を活用し、地域創生をはじめとした地域の課題解決や新たな地域づくりなどについて、県施策とも連携しながら積極的に取り組む。	③③【県民ニーズに応える公開講座等の充実】 多様な学部・研究科等を有する特色や、県下全域に広がる研究資源を生かし、県民ニーズに応える各種公開講座を開催するほか、社会人や高齢者を対象とした学習講座を幅広く提供する。特に、GX、DX、SDGs等の時代のニーズを的確に捉えた公開講座の幅広い提供に努める。 ③④【自治体・地域団体との連携の強化】 自治体や地域団体等からの相談に応じて、地域創生に資する人材・情報・技術を大学内外でネットワーク化し、地域連携事業の充実により地域の核となる大学づくりを発展させる。	a	b	a	a			a
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○多彩な教育・研究資源を生かし、注目度の高いテーマを取り上げた公開講座を積極的に開催 〔公開講座の延べ受講者数（R元～6年度）〕：約17,000人 ○本学の特徴を生かした特色ある講演会等を主催。それぞれ好評を博し、プレゼンス向上に寄与 ・五百旗頭前理事長主導の著名な講師等を招いた国際シンポジウム〔R元～4：延べ2,500名以上〕 ・阪神・淡路大震災25年記念事業「人を守る減災の科学」〔R元：約300名〕 ・西はりま天文台30周年記念事業「宇宙天文科学シンポジウム」〔R3：約300名〕 ・環境人間学研究科開設20周年記念式典「気候変動と国連－SDGsがもたらす未来－」〔R4：約430名〕 ・環境人間学部開設25周年記念事業〔R5：約230名〕 ・看護学部創設30周年・地域ケア開発研究所創立20周年記念事業〔R5：約250名〕 ・兵庫県立大学附属高等学校・中学校創立30周年記念式典〔R5：約120名〕 ・兵庫県立大学創立20周年・創設95周年記念式典〔R6：約300名〕 ・地域資源マネジメント研究科10周年記念シンポジウム〔R6：約100名〕 ・減災復興政策研究科「阪神・淡路大震災30年記念シンポジウム－よりよい復興をめざし震災の経験と教訓を再考する－」〔R6：約90名〕 ○地域連携事業では、自治体や企業との共同研究や寄附金等により、令和4～6年度に約3,700万円の事業費を獲得。教員・学生が主体的に地域連携活動を継続できる環境づくりを進めた。 〔地域連携事業の実施件数（R元～6年度）〕：約5,700件 ○看護学部等では、新型コロナ対応として、兵庫県と共同し、県内の看護系大学による保健所の支援体制を構築。感染状況に応じて各大学を適切に保健所に配置した。また、保健所等における積極的疫学調査、ワクチン集団接種業務に教員・大学院生が積極的に協力 〔協力延べ人数〕R3：約270人、R4：約100人 ○看護学部では、令和5年度にデジタルヘルスケア・センターを開設し、「Well-beingを支えるヘルスケアシステム＝地域住民の健康課題に焦点化した孤立化予防＝」を課題として事業を展開。自殺対策、医療的ケア児の保護者支援、自治体保健師の人材育成、がん検診受診率向上、乳幼児健康診査の						

		精度管理に取り組んだ。 ○令和 6 年度、リスキリング・リカレント教育拠点、産学融合型ベンチャー・スタートアップ支援拠点、社会価値創造機構の神戸地区拠点として、新長田ランチの施設整備を行い、 7 年度の本格オープンへの準備を進めた。 【評価指標の達成状況】 ＜公開講座の延べ受講者数＞ (人) <table><tr><td></td><td>R 元</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td></tr><tr><td>実績</td><td>3, 7 9 2</td><td>2, 3 2 6</td><td>2, 3 6 4</td><td>2, 4 1 7</td><td>3, 5 1 3</td><td>2, 6 7 4</td></tr><tr><td>目標</td><td colspan="6">各年度：2, 5 0 0 人</td></tr></table> ・策定時の目標（1,500 人）を達成。令和 4 年度の中期計画変更において上方修正した目標値も達成 ＜地域連携事業の実施件数＞ (件) <table><tr><td></td><td>R 元</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>平均</td></tr><tr><td>実績</td><td>4 5 3</td><td>5 9 9</td><td>7 8 6</td><td>1, 0 4 7</td><td>1, 2 5 0</td><td>1, 5 8 1</td><td>9 5 3</td></tr><tr><td>目標</td><td colspan="7">6 年間平均：6 5 0 件</td></tr></table> ・策定時の目標（350 件）を達成。令和 4 年度の中期計画変更において上方修正した目標値も達成 ＜SDGs に係る全学的なフォーラム開催件数＞ (件) <table><tr><td></td><td>R 元</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td></tr><tr><td>実績</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>7</td><td>7</td><td>5</td></tr><tr><td>目標</td><td colspan="6">各年度：3 件</td></tr></table> ・令和 4 年度、中期計画変更で新たに目標として設定、3 年間連続で目標を達成		R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	実績	3, 7 9 2	2, 3 2 6	2, 3 6 4	2, 4 1 7	3, 5 1 3	2, 6 7 4	目標	各年度：2, 5 0 0 人							R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	平均	実績	4 5 3	5 9 9	7 8 6	1, 0 4 7	1, 2 5 0	1, 5 8 1	9 5 3	目標	6 年間平均：6 5 0 件								R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	実績	－	－	－	7	7	5	目標	各年度：3 件					
	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6																																																														
実績	3, 7 9 2	2, 3 2 6	2, 3 6 4	2, 4 1 7	3, 5 1 3	2, 6 7 4																																																														
目標	各年度：2, 5 0 0 人																																																																			
	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	平均																																																													
実績	4 5 3	5 9 9	7 8 6	1, 0 4 7	1, 2 5 0	1, 5 8 1	9 5 3																																																													
目標	6 年間平均：6 5 0 件																																																																			
	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6																																																														
実績	－	－	－	7	7	5																																																														
目標	各年度：3 件																																																																			

ウ 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進

評価：B（法人による自己評価：b）

・県内定着促進に向け、県内企業合同説明会、キャリア教育事業の実施、県内企業情報の提供など様々な取組を実施している。引き続き、県立大学として、学生の県内就職・地元定着の促進に努め、広い視野で、将来的に兵庫県に貢献できる人材育成に取り組むとともに、外国人留学生については、母国と兵庫県の懸け橋となる人材育成に取り組またい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
新規学卒者の県内就職率向上や第二新卒者のUターンニーズへの対応等による次世代の兵庫を担う人材の県内定着促進など、兵庫県立大学に対する地域の期待に応える取組を引き続き推進する。	㊸【県内就職・地元定着を促進する取組の充実強化】 本学で学んだ外国人留学生を含め、新規学卒者の県内就職の促進に努めるほか、第二新卒者のUターンニーズに適切に対応し、地元への更なる定着を図るため、県内大学・地元企業・地元自治体等と連携し、インターンシップ事業・人材マッチング事業等の充実強化に取り組む。	b	b	b	b			b
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ○神戸地区・姫路地区それぞれでの企業説明会の開催やOB・OG交流会の実施、県内企業の見学バスツアーの開催など、学生が地元企業と接触する機会を設定 ○地元でのキャリア形成の意義や魅力を伝える「キャリア教育事業」を実施するなど、学生の地元企業への理解と就職意欲を高め、県内就職及び地元定着の促進を図った。 〔就職者のうち県内企業※へ就職した割合〕※県内に本社または事業所がある企業 （R4：64.0％、R5：60.4％、R6：54.6％） ＊県内には少ないIT企業などへの就職者が増加したことで県内割合が漸減している。 ○新規学卒者の県内就職の促進に向け、地元企業への理解と就職意欲の向上を図るため、県及び大学コンソーシアムひょうご神戸などとも連携しながら、県内の魅力ある企業情報を学生に提供						

中期計画	第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 芸術文化観光専門職大学 (1) 教育に関する措置 ～芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学～
------	--

ア 芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成

評価：A (法人による自己評価：a)	
・学生が自らの職業観を培い、専門職業人として必要な資質・能力を身につける基盤形成となる必修科目「芸術文化と観光」の学生理解度は90%を超えており、実践的な学びが提供されている。 ・フランス・リヨンの学生と豊岡とフランスでの「私のかもめ」の共同上演では、言語や文化の垣根を超えて、監督、美術、映像などの舞台制作を学生自ら行う、極めて高度なアクティブ・ラーニングを実践しながら、全4公演、累計589名の観客を動員し、事業活動を推進した点は評価できる。 ・引き続き、理論と実践を繰り返しながら、他者と協働して、芸術文化及び観光の事業活動を推進するマネジメント能力、価値創造能力を有する専門職業人の育成に努められたい。	

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
芸術文化及び観光の双方の視点を生かし、芸術文化及び観光に関するマネジメントを行う能力を有する専門職業人の育成をめざし、演劇的手法による対話的コミュニケーション能力を基礎として、合意形成を図りながら両分野の事業活動を推進できる能力の養成に向けた教育を推進する。	③⑥【演劇の手法を取り入れた対話的コミュニケーション能力の養成】 演劇やダンスのワークショップ等の実技と講義を交互に行う「コミュニケーション演習」を1年次の必修科目とし、対話的コミュニケーション能力を養成する。 また、1年次は全員が学生寮に入寮し、日常生活においても社会性と協働性を身に付け多様性を受入れるとともに、コミュニケーション能力を養成する。 ③⑨【芸術文化及び観光のマネジメント能力の養成】 芸術文化分野及び観光分野のいずれかを主となる専攻、他方を副となる専攻として、両分野を架橋する教育課程を編成し、双方の視点を生かして芸術文化と観光の事業活動を推進するための芸術文化マネジメント能力、観光マネジメント能力及び価値創造の能力を養成する。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		－	－	b	b			a
		【令和3年度から6年度の主な実施状況】						
		○言語及び身体的コミュニケーションについて基礎的な能力を修得するため、必修科目のほか「身体コミュニケーション実習」「演劇ワークショップ実習」などを開講。「身体コミュニケーション実習」は選択科目ではあるが、毎年度80名以上が履修するなど、高い履修率 となっている。						
		○芸術文化及び観光マネジメント能力を養成するコア科目のうち、必修科目である「芸術文化と観光」の授業評価の学生理解度は、中期目標期間の全期間で 80%超（4か年中3か年で 90%超）と高い理解度を得た。						
		○学生寮生活委員会（2年生ドミトリー・チューター（3名）、1年生の班長（上・下期計6名）と担当教員や大学事務局と定期的な意見交換を実施し、寮生活の自主的な運営のサポートを行った。						
		○カリキュラム編成や授業改善のため、全科目全学生を対象にした授業評価アンケートを実施した。						
		○令和5年度には、リヨン国立舞台芸術技術学校との共同作品『私のはかもめ』を豊岡演劇祭及びフランスで上演するなど、学内でも国際的な力を養うための環境を提供						
		【評価指標の達成状況】						
		<芸術文化と観光を架橋する教育に対する学生理解度> (%)						
		R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
		実績	－	－	9 1	8 4	9 5	9 2
		目標	各年度：8 0 %					
		・各年度、目標を達成						

イ 地域活性化に貢献する専門職業人の育成

評価：A（法人による自己評価：a）

- ・地元企業での実習において実践力を養成し、実習での学生の提案から取引先とも連携、改良を重ねたバッグが商品化され東京や大阪の百貨店で販売されるなど、地域課題から新たな事業が創出されている点が評価できる。
- ・地域社会をフィールドとした実習や実践的な教育の展開により、学生のふるさと意識が醸成され、第1期卒業生の但馬地域での就職・起業者は8名、全就職者に占める但馬地域への就職率も15.1%となり、豊岡市の第3次但馬定住自立圏共生ビジョンの成果目標（但馬内企業への就職者数 毎年8人）を達成している。
- ・地域と連携を図りながら課題解決を推進する実習プログラムは、学生が学びながら地域を活性化し地域貢献を行うという、全国でも稀有な取組である。引き続き、大学の特色を活かした実習を充実させ、地域の活力を創出し、社会貢献できる専門職業人の育成に取り組まれない。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
地域社会をフィールドに、大学と企業・自治体等で課題認識を共有し、新たな価値の創造により、芸術文化の発展及び持続可能な観光の振興に繋げ、地域を活性化し、我が国に活力をもたらす専門職業人を育成する。	③【地域を活性化し我が国に活力をもたらす人材の育成】 芸術文化と観光の両分野を架橋した学びを推進し、その学びの意義を、学生・教員のみならず広く地域社会と共有し、地域と連携した教育を展開する。 また、地域社会をフィールドに、様々な主体と連携を図りながら多彩な実習プログラムを展開し、地域課題の解決を推進することで、地域の魅力を再発見、再認識し、地域での新たな事業を創出できる地域の担い手となる人材を育成する。	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	自己評価
		－	－	b	b			a
【令和3年度から6年度の主な実施状況】								
○産業界及び地域社会等の委員からなる教育課程連携協議会を年2回開催し、本学の臨地実務実習における実施状況や地域と連携した取組について意見交換を実施し、受け入れ先からの要望や地域の期待を共有								
○教育課程連携協議会の意見を踏まえ、事前事後の学習の充実により実習期間を短縮可能にするなど、実習先の実情を踏まえたカリキュラムを編成								
○但馬地域の地元企業を中心に、「観光資源実習」や「芸術文化・観光プロジェクト実習」等の臨地実務実習を展開し、管理運営や接客業務などの実務体験や、課題解決策の提案に取り組み、高度な実践力を修得するカリキュラムを編成								
○令和5年度には、地域イノベーション実習において学生が提案した阪神タイガース応援グッズが商品化されるなど、学生の提案で地域の新たな事業を創出								
○臨地実務実習等を通じ、学生が地域の企業や行政機関の業務を経験し、地域の産業や文化、生活に触れることで、但馬の魅力を発見し、地域とつながりを持つ意識が醸成されたこと等により、令和6年度の第1期卒業生のうち8名が但馬地域で就職、起業するなど、全就職者に占める但馬地域への就職率は15.1%となった。								

ウ 世界に通じる専門職業人の育成

評価：B（法人による自己評価：a）

- ・コロナ禍の開学でありながら、海外大学との協定締結や交換留学生の派遣・受入など、計画どおりに取り組んでいる。
- ・語学教育は、英語クラスの開講など基礎的な英語力の習得は着実に進んでいるが、今後は、海外への発信力を強化するために、実践的な語学スキルを身に付けることに加え、英語以外の韓国語や中国語などの多言語教育の推進に取り組まれない。
- ・今後、ビジョン 2050 の実現に向け、留学生の受入促進、海外機関等との連携強化、世界での知名度向上など、大学のグローバル化を進めるにあたり、唯一無二の大学として存在感が発揮されることを期待する。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
国際的に通用する芸術文化及び観光に関する専門的な知識・技能や語学力を兼ね備え、地域で生み出された芸術文化及び観光の新たな価値を世界に発信し得る、世界に通じる専門職業人を育成する。	③⑨【実践的な語学教育と国際感覚の醸成】 基礎的な英語能力を修得した上で、各職業分野で必要とされるキャリア英語など実践的な語学スキルを身に付ける。また、英語以外の多言語教育を推進する。併せて、全ての学生が体験できる海外実習や海外語学研修の拡大や、海外との大学間協定に基づく教員・学生の交流を通じて、本学のグローバル展開を推進し、多様性を理解できるグローバル人材を養成する。	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	自己評価
		－	－	b	b			a
		【令和3年度から6年度の主な実施状況】						
		○海外語学研修や交換留学を促進するため、ソウル芸術大学校（韓国）やトリア大学（ドイツ）、嶺東科技大学（台湾）との協定を締結したほか、令和6年度には新たに京畿大学校（韓国）との協定を締結し、中期計画の目標10件を上回る11件の協定を締結						
		○コロナ禍での開学であったが、令和4年度から国際交流を本格化し、累計で8名の交換留学生を受け入れ、本学からは交換留学や海外実習、海外語学研修の国際交流プログラムで、延べ68名の学生を海外に派遣						
		○異文化理解の促進やグローバルな視野を養成するため、台湾のホテルでの実習やドイツ文化施設の視察等の国際交流プログラムを展開						
		○令和5年度には、リヨン国立舞台芸術技術学校との共同作品『私のはかもめ』を豊岡演劇祭及びフランスで上演するなど、学内でも国際的な力を養うための環境を提供						
○グローバル人材に不可欠な語学力を育成するため、1年次には必修の「英語」を1クラス15人程度の少人数で開講し、4技能（リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング）をバランス良く養成するとともに、「グローバルリーダー入門」や「世界の文化政策」等を開講し、世界への理解を深める知識と広い視野を育成								
○大学基金を活用し、語学研修や海外実習等の国際交流プログラム参加に要する渡航費及び宿泊費の一部を累計60名に支援								
○理事長のリーダーシップのもと、学生の国際交流を促進し、海外での学びを深め、グローバルに活躍できる人材を育成するため、理事長裁量経費を活用した国際体験支援プログラムを実施し、令和6年度は35名の学生の海外渡航費及び滞在費の一部を支援した。								
【評価指標の達成状況】								
＜海外の大学との協定数＞								
(件)								
	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	計	
実績	－	－	6	3	1	1	11	
目標	令和6年度：10件							

Ⅱ 人材育成に向けた教育システムの構築

評価：B（法人による自己評価：b）

- ・臨地実務実習については、劇場、宿泊業、旅行業など実践的な実習を実施しており、引き続き、学生の希望に幅広く対応できるよう、効果的な実施方法、実習内容を検討されたい。
- ・カリキュラム再編検討プロジェクトチームを設置し、時間割の見直しや科目内の内容調整を行うなど教育体制の充実を図っている。
- ・キャリアサポートセンターを設置し、学生の就職活動支援を行う体制を整えた結果、第1期卒業生の就職率は全国平均を上回り、芸術文化と観光の双方を学んだ学修成果が生かされる進路を選択している。引き続き、学生のキャリア形成の意識を高め、専門職大学での学びや経験を踏まえたキャリア支援を推進されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
(7) 芸術文化及び観光の双方の視点を培うカリキュラムの編成 芸術文化観光専門職大学が育成する専門職業人として必要となる知識・技能を身につけさせるため、芸術文化及び観光のいずれかを主となる専攻、他方を副となる専攻として、両分野を体系的に学ぶカリキュラムを構築し、学生の主体的な履修計画作成を支援する。	(7) 芸術文化及び観光の双方の視点を培うカリキュラムの編成 ⑩【芸術文化及び観光の両分野を体系的に学ぶ教育課程の編成】 芸術文化マネジメント能力、観光マネジメント能力及び価値創造の能力のそれぞれ基礎となる知識・技能を養成する「コア科目群」と、副となる専攻の中でキャリア形成上必要となる科目を分野を超えて学ぶ「クロスオーバー科目」を配置し、体系的に教育課程を編成することで、芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する能力を養成する。 また、「コア科目群」には、芸術文化及び観光・経営の双方の教員が担当する「相互アプローチ科目」を配置し、両分野が密接に連携した教育を推進する。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		－	－	b	b			b
【令和3年度から6年度の主な実施状況】								
○芸術文化及び観光分野の基礎となる知識・技能を修得するため、「芸術文化と観光」「観光事業概論」「アートマネジメント概論」等を「コア科目群」として配置し、さらに、分野を超えて学修する「クロスオーバー科目」を配置								
○1年次はクラス担任制、2～4年次はアカデミックアドバイザー制を導入し、学生と教員の定期的な個別面談を通じ、学生の適性や意欲、成績等を勘案した指導や進路支援を実施								
○芸術文化と観光が関連した授業改善及び完成年度後を見据えたカリキュラム編成の検討のため、令和5年度にカリキュラム再編検討プロジェクトチームを設置し検討を行い、令和7年度から新カリキュラムをスタートさせた								
○大学院教育の必要性については、令和5年度にプロジェクトチームを設置し、検討を行ったが、当面は大学院設置ではなく、研究実績を蓄積することとした								
○「コミュニケーション演習」「身体コミュニケーション実習」、「演劇ワークショップ実習」等による理論と実践のラーニング・ブリッジングを実施するとともに、「芸術文化・観光プロジェクト実習1」等において、豊岡演劇祭に携わるステークホルダーからの講義やグループディスカッションなどアクティブラーニングを組み合わせる実施								
○実習の一環として「CATパフォーミングアーツプロジェクト」と題し、学生が出演からスタッフワークまでを行う本格的な舞台製作を実施								
開学初年度から累計5つのプロジェクトを実施し、累計で3,022名の観客を動員								
【参考】								
PAP1『忠臣蔵・キャンパス編』（2021） 1,348名								
PAP2『OZ2022』（2022） 700名								
PAP3『詩の朗読』（2022） 73名								
PAP4「オムニバス・ストーリーズ・プロジェクト『饒舌なダイジと白くてコトエ、マツオはリバーでネオには記憶』（2023） 358名								
PAP5『イワンのばか』（2024） 543名								

(イ) 新たな学びの手法による実践力の養成

学年歴を4期に区切るクォーター制を導入し、講義形式の系統学修と、講義で得た専門知識を実習先で実践する経験学修を繰り返す「ラーニング・ブリッジング」の手法を取り入れて、学生の学びを深める。

(ウ) 段階的かつ重層的に体系化した実践教育の展開

専門職大学制度の特長を生かし、実務家教員による授業や段階的かつ重層的に体系化した実習プログラムを構築し、学生のキャリア志向に応じて、理論に裏付けられた実践力を養成する。

(I) 産業界と地域社会との連携

産業界と地域社会との連携による教育課程連携協議会を設置し、様々な主体からのニーズをカリキュラム編成に迅速かつ的確に反映させる。

また、産業構造の変化への対応も踏まえ、芸術文化及び観光の発展に繋がる知識・技能の修得にも柔軟に対応して、継続的に教育システムの見直しを行う。

(イ) 新たな学びの手法による実践力の養成

④【高度な実践力と豊かな創造性を育成する教育方法の導入】

クォーター制（学年歴を4期に区切る）を導入し、理論化・体系化された「系統学修」と現場での経験を通じた「実践学修」を交互に行うラーニング・ブリッジングにより、学生の学びを深化させる。

また、講義と、演習やグループ討議などのアクティブラーニング（能動的学修）を組み合わせることで、知識・技能の定着を図る。

(ウ) 段階的かつ重層的に体系化した実践教育の展開

④【実践的な実習カリキュラムの編成】

卒業単位の1/3以上を占める実習について、専門実務から企画運営・マネジメントに至るまで段階的に体系化した実践的な実習カリキュラムを編成することにより、質の高い専門職業人を育成する。

そのために、文化ホール・劇場、観光交通、旅行事業、旅館・ホテル、豊岡演劇祭等のイベントにおける隣地実務実習等を配置し、社会の現場で行われている業務を修得し、実践力を身に付ける。

(I) 産業界と地域社会との連携

⑤【産業界・地域社会と連携した教育課程の編成及びキャリア支援の充実】

教育課程連携協議会及び地域リサーチ&イノベーションセンターにおいて、関係団体や市町と連携することで、産業界、金融界や地域社会のニーズを的確に捉え教育課程に反映させる。

また、キャリアサポートセンターにおいて、学生の将来ビジョン実現に向けた丁寧な学修支援、就職支援を一貫して行うとともに、芸術文化と観光の実践的な学修成果を生かすことができるよう、企業や団体、市町と連携を図り、幅広い進路選択肢を開拓し、就職支援を充実させる。

○実習支援センターを設置し、実習に係る学生への事前説明会の開催や実習指導教員とともに実習先と調整を行うなどの指導体制を構築し、カリキュラム全体の約3分の1にあたる実習についてきめ細かくサポートを実施

○関係団体、実習先、地方公共団体等からなる教育課程連携協議会を年2回開催し、地域と連携した臨地実務実習についての意見交換を実施

○学生の幅広い就職活動を可能とする支援として、兵庫県と就職支援協定を締結（令和4年8月）した。

○但馬地域を中心に37の企業等の採用担当者を本学に招く企業、自治体向けの「CATオープンキャンパス」を開催（R4年度）し、学生の進路先について意見交換を実施

○キャリアサポートセンターに有資格者を配置し、学生からのキャリア相談に応じられる体制を整えるとともに、ハローワークなどの外部専門家の支援を受けて、模擬面接等を定期的に開催するなど、きめ細かな就職活動支援を行った。

○大手テーマパークや大手企業等の民間企業をはじめ、芸術文化振興財団、公務員、起業、劇団やフリーランス、大学院進学など、多種多様な分野において就職実績を挙げた。その結果、就職率は全国平均（98.0%）を上回る98.2%となった。

○資格取得等による学生の早期キャリア形成を支援するため、令和6年度は大学基金を活用し、TOEICや韓国語能力試験などの受験料の一部助成を行った（R6：10名助成）

【評価指標の達成状況】

＜就職率＞ (%)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実績	—	—	—	—	—	98.2
全国平均	—	—	95.8	97.3	98.1	98.0
目標	全国平均以上					

中期計画	第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 芸術文化観光専門職大学 （2）研究に関する措置 ～芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学～
------	--

ア 専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進

評価：B （法人による自己評価：b）
・芸術文化観光学研究プロジェクトの立ち上げや、芸術文化観光研究センターの設置など、芸術文化と観光を架橋する研究の推進に積極的に取り組んでおり、今後も、芸術文化観光学の確立に向け、地域と共創しながら、研究の深化・発展に取り組まれない。 ・外部資金獲得の経験がない教員も多いため、研究支援コーディネーターを配置するなど支援を行っているが、教員の科学研究費補助金の申請者率は目標を下回っており、今後一層の対策が必要である。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
芸術文化及び観光それぞれの研究を深化させるとともに、芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する実践的な研究を推進する。	④⑥【芸術文化と観光を架橋し、理論と実践を重視した研究の推進】 本学の研究分野の特性や強みを生かし、芸術文化及び観光それぞれの研究を深化させるとともに、「芸術文化観光学」を新たな学問分野として確立させるため、紀要の編集や研究センターの設置、学会の創設等「芸術文化観光学」の研究を推進する。 ④⑦【地域活性化に資する研究の推進】 地域リサーチ&イノベーションセンターの活動に全教員が関わり、地域課題に対応する中で実践的な研究を推進する。 また、他大学との連携による共同研究や産学連携活動等によりイノベーションを創出する。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		－	－	a	a			b
		【令和3年度から6年度の主な実施状況】 ○芸術文化、観光、経営の各分野を横断し、芸術文化観光学の推進に寄与する萌芽的研究を支援するため、特別研究費による「芸術文化観光学研究プロジェクト」を立ち上げ、累計8件のプロジェクトを採択 ○研究紀要「芸術文化観光学研究」を令和4年度から毎年度発行し、研究成果を発信するとともに、機関リポジトリを整備し、知的生産物のアーカイブ化を実施 ○芸術文化観光学の確立に向け、令和6年度に「芸術文化観光研究センター」を設置し、芸術文化観光研究センター主催シンポジウム「社会的インパクトから見た芸術文化と観光の力～豊岡演劇祭を中心に～」を開催するなど、研究成果を社会に還元 ○研究支援コーディネーターを配置し、科研費をはじめとした外部資金の公募情報の周知や科研費制度の変更点に関する研修会を開催するなど、外部資金獲得に向けたサポートを行った。 ○産学の連携を円滑に推進するため、民間企業等と令和3年度に7件、令和4年度に2件の連携協定を締結						

イ 研究成果の社会への還元

評価：B（法人による自己評価：b）

- ・福知山公立大学を中心とした産官学が連携する組織に参画するなど、北近畿の教育機関や自治体との連携を深めており、新たな産業の創出、人材育成、まちづくり等、地域と協働し、持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進されたい。
- ・RIC を中核として、地域課題解決に資する研究を進めているが、教員のプロジェクト参画率は目標を下回っており、教員の参画意欲の向上に取り組むとともに、地域のニーズと大学のシーズのマッチングを進め、イノベーションの創出を促進されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	自己評価
産学官の協働関係・ネットワークを構築するとともに、共同研究、受託研究、知的財産の管理・活用等を進め、研究成果を広く国内外に発信し、社会に還元する。	㊤【産学官の協働関係・ネットワークの構築】 地域と伸びる大学として、地域リサーチ&イノベーションセンターを中核とした産学官の協働関係・ネットワークを構築し、多様な主体との連携による共同研究、受託研究を推進する。 また、学会、シンポジウムなどにおいて研究成果を積極的に発信し、社会に還元するとともに、本学の存在価値の向上に繋げる。	－	－	b	b			b
		【令和3年度から6年度の主な実施状況】 ○関係団体との定期的な会議などにより産学官金連携を促進 ○地域リサーチ&イノベーションセンター（RIC）の活動について大学のHPのほか、Instagram、イベント出展でのPR等による情報発信を実施（Instagram フォロワー1,127 人 R7.3 末時点） ○研究シーズ集の発行や研究紀要「芸術文化観光学」の発刊、芸術文化観光研究センター主催シンポジウム「社会的インパクトから見た芸術文化と観光の力～豊岡演劇祭を中心に～」を開催するなど、研究成果を社会に還元 ○学会等を積極的に誘致し、地域に開かれた大学としての役割を果たすとともに、大学の有する教育・研究資源を活用するため、大学で開催した学会等へ助成を実施（累計3件） ○北近畿コラボスペース（北近畿地域の産学官が連携し、新たな価値の創出や、地域課題の解決をめざすことを目的とした組織）に参画し、但馬地域外にも協働のためのネットワークを構築 ○令和6年度には、福知山公立大学の学生による活動発表や、本学教員によるコミュニケーションワークショップを行う交流会を開催し、両大学の連携を深めた。						

中期計画	第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 芸術文化観光専門職大学 (3) 社会貢献に関する措置 ～地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学～
------	---

ア 大学が有する資源の地域社会における活用

評価：A （法人による自己評価：a）
・ RIC において幅広い主体との連携を促進し、目標を上回る連携事業者とのプロジェクトを成立させ、地域連携の拠点としての役割を果たしている点や、ひょうごフィールドパビリオンにおけるモデルコースの提案など、県施策との連携にも積極的に取り組んでいる点が評価できる。 ・ 国連難民高等弁務官事務所との共同プロジェクトは、社会貢献の推進に加えて、大学の知名度向上にもつながっている。 ・ 引き続き、両分野の視点を生かして地域創生の新しいモデルを構築し、地域の活力を創出することを期待する。

中期目標	中期計画	法人の自己評価					
芸術文化観光専門職大学が地域のシンクタンク、コンサルティング、インキュベーション機能を発揮することでプラットフォーム拠点を形成し、県施策と連携するとともに、市町や企業等とも協働しながら、芸術文化の発展及び持続可能な観光の振興に繋げ、地域活性化の好循環を実現し、地域創生の新しいモデルを県内外に発信する。	④⑨【地域のイノベーションの創出と新たな地域創生モデルの構築】 地域リサーチ&イノベーションセンターを中心に、企業・団体、行政、地域住民、金融機関等多様な主体と協働し、イノベーション機能を発揮することで、新たな事業創出や新規施策の展開等を図り、持続可能な地域活性化を実現する。 また、企業や団体で行う臨地実務実習やボランティア活動において、学生が地域と関わり、地域が自らの価値を再発見し発展につなげていくことで、地域創生の新しいモデルを構築する。 						

【評価指標の達成状況】

＜地域 R & I センターで設定する地域連携事業の目標達成度＞

年度		R 3	R 4	R 5	R 6	累計
地域からの相談件数	実績	7 5	1 1 7	1 1 5	9 5	4 0 2
	目標	期間累計：4 0 0 件				
連携事業者数	実績	9	1 9	2 3	2 3	7 4
	目標	期間延べ累計：5 0 者				
メディアに取り上げられた件数	実績	5 0	3 1	2 3	2 6	1 3 0
	目標	期間累計：1 0 0 件				
R & I センター（本学）の但馬地域での住民認知度	実績	－	－	－	8 8	8 8
	目標	最終年度：8 0 %				
教員のプロジェクトへの参画率	実績	5 9 . 3	5 3 . 8	6 8 . 4	6 7 . 5	6 7 . 5
	目標	期間累計：7 0 %				
地域連携事業への参加学生数	実績	3 5	9 2	1 4 6	1 9 9	1 9 9
	目標	期間延べ累計：1 8 0 人				
「芸術文化」「観光」「経営」分野のクロスボーダー型プロジェクトの件数	実績	6	6	4	5	2 1
	目標	期間累計：2 0 件				
但馬地域での活動に関連した科研費等採択件数	実績	1	3	3	2	9
	目標	期間累計：5 件				

イ 大学の特長を生かした地域貢献の推進

評価：B（法人による自己評価：b）

・公開講座の受講者数は目標を達成できておらず、県民や企業のニーズを踏まえた公開講座など、大学の特色ある学びを広く提供し、地域に対して大学のプレゼンスを発揮されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
教員の半数が実務家教員という芸術文化観光専門職大学の特長を生かし、演劇的手法によるコミュニケーション教育や実践講座など、小中高大連携をはじめとする地域連携を推進する。 また、劇場等の大学施設の活用による芸術文化観光専門職大学ならではの県民に新たな学びの場を提供する生涯学習を推進する。	⑤1【県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進】 県民や企業のニーズを踏まえた公開講座の開設や、コミュニケーション教育の小中高校におけるアウトリーチ、劇場等の大学施設の活用や図書館の地域への開放等により、本学の特長を生かした特色ある学びの機会を県民に広く提供する。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		－	－	b	b			b
		【令和3年度から6年度の主な実施状況】						
		○「但馬ストーク・アカデミー」と題した、主にビジネスマン向けのリカレント教育の公開講座や一般市民向けの公開講座「CAT市民公開講座」を実施し、累計で821名が受講						
		○但馬地域の高等学校、高等専修学校、特別支援学校（18校）の生徒を対象に、演劇的手法を活用したワークショップを実施し、コミュニケーション能力を引き出す教育機会を提供（R3：98回、R4：97回、R5：94回、R6：93回）						
		○学術情報館を地域に開放し、図書の閲覧、貸出を実施したほか、学外講師を招いたワークショップや図書の有効活用、様々な年齢層に向けたイベントを学術情報館を活用して開催するなど、県民の生涯学習に貢献						
		○令和6年度からは学術情報館の自習室を地域にも開放し、地域の高校生等が自宅外でも学習できる場を提供						
		【評価指標の達成状況】						
		<公開講座の状況>						
			R元	R2	R3	R4	R5	R6
		延べ受講者	－	－	85	299	262	175
		目 標	延べ受講者：各年度300人					

ウ 芸術文化及び観光に係る国際交流の推進

評価：B（法人による自己評価：b）

・交換留学や海外実習の実施など、学生を海外へ派遣し、国際交流を本格化させている。引き続き、海外大学との連携強化や学生・教員の国際交流を活発化させ、但馬の魅力を世界に発信し、地域の国際化に貢献できる取組を期待する。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
海外大学等との協定締結や学生及び教員の交流推進により、芸術文化及び観光に係る新たな国際交流の場を形成し、地域と世界を結びつける社会づくりに貢献する。	52【地域と世界を結びつける国際交流の推進】 海外大学等との協定締結や、実習の場となる国際的な芸術祭などを通じて、海外との交流を推進することで、地域の国際交流に貢献する。	－	－	b	b			b
		【令和3年度から6年度の主な実施状況】 ○韓国2大学(ソウル芸術大学校、中央大学校)、台湾3大学(修平科技大学、建国科技大学、嶺東科技大学)、ドイツ(トリア大学)に加えて、令和6年度は韓国の京畿大学校と新たに協定を結び、中期計画の目標を上回る11件の協定を締結 ○令和4年度にトリア大学(ドイツ)、ゲルリッツ大学(ドイツ)から客員教授を招へいし、特別講義を実施したほか、令和5年度にはウクライナ避難民によるバレエの特別講義を実施するとともに、客員教授がRIC事業に参画し、観光インバウンドにおける課題改善を提案するなど、様々な機会地域での国際交流に貢献 ○令和5年度には、フランスのリヨン国立舞台芸術技術学校と共同し、「私のかもめ」を豊岡演劇祭及びフランスで上演						

中期計画	第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 両大学間の教育、研究及び社会貢献における連携
------	--

両大学間の教育、研究及び社会貢献における連携

評価：B（法人による自己評価：b）	
・キャンパスの距離が近い、地域資源マネジメント研究科からの科目提供や但馬地域の課題解決に向けたプロジェクトへの参画など、一部の連携は進んでいるが、全学的な連携には至っていない。 ・両大学の強みや特色を活かし、講義の相互開放や共同演習の実施など、教員のみならず学生間の交流も促進し、法人全体の教育研究の高度化や連携によるシナジー効果の創出に期待する。	

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
1 法人 2 大学の強みを生かし、より良い教育・研究環境が実現できるよう、情報共有や両大学の経営資源の相互利用などの連携した取組を行う。これにより、教育、研究、社会貢献の各分野において個々に進める以上の効果を発揮するとともに、効率的な経営を推進する。	1 法人 2 大学の強みを生かし、教育、研究、社会貢献の各分野において個々の大学で進める以上の相乗効果を発揮できるよう、両大学間の連携の取組を行う。 53【教育連携の推進】 兵庫県立大学の地域資源や防災、国際社会等に関する教育や、芸術文化観光専門職大学の演劇手法によるコミュニケーション教育など、両大学の特色ある教育等について、県立大学「全学共通科目」、専門職大学「基礎科目」等にかかる相互乗り入れ授業を実施し、両大学の学生の科目選択の幅を広げるなど、教育面での連携を推進する。 54【研究連携の推進】 異なる専門分野を持つ両大学の研究面での積極的な交流を図り、共同研究等を通じて、新たな知見を創出する。 特に、ともに但馬地域を主なフィールドとする兵庫県立大学地域資源マネジメント研究科と芸術文化観光専門職大学との共同研究発表の実施等の研究連携を推進する。 55【社会貢献連携の推進】 総合大学として幅広い学問分野を有する兵庫県立大学と、芸術文化及び観光の双方の視点を生かした取組	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	自己評価
		－	－	b	c			b
【令和 3 年度から 6 年度の主な実施状況】 ○兵庫県立大学地域資源マネジメント研究科の教員による展開科目 3 科目（「コウノトリの野生復帰と地域」「ジオパークと地域」「地域資源論」）の科目提供の準備として、互いの学生の現状や課題について意見交換を実施〔R 3：2 回、R 4：4 回〕し、令和 5 年度から科目提供を開始 受講状況 ・「コウノトリの野生復帰と地域」〔R 5：41 人、R 6：50 人〕 ・「ジオパークと地域」〔R 5：41 人、R 6：24 人〕 ・「地域資源の保全と活用」〔R 5：50 人、R 6：50 人〕 ○芸術文化観光専門職大学 平田学長が県立大学看護学部の専門関連科目で講義を実施 ○兵庫県立大学豊岡ジオ・コウノトリキャンパスにおける芸術文化観光専門職大学学生と兵庫県立大学地域資源マネジメント研究科と芸術文化観光専門職大学大学院生の合同研究発表を始めとして、両大学間で研究交流会を開催し、研究連携に関する意見交換や具体的な方法の検討を実施 ○兵庫県立大学と芸術文化観光専門職大学それぞれの教員が、「出石歴史資料館等利活用推進プロジェクト」や「兵庫出石・辰鼓楼機械時計科学調査プロジェクト」に参画し、調査・研究で連携を行うとともに、共同で社会貢献を推進 ○令和 6 年度、兵庫県立大学国際商経学部 GBC の学生と芸術文化観光専門職大学の学生が、それぞれのキャンパスを相互に行き来する学生交流を実施								

	を進める芸術文化観光専門職大学が連携を図り、新たな地域課題への対応や産学官連携の進展等の社会貢献を進める。 特に、ともに但馬地域を主なフィールドとする兵庫県立大学地域資源マネジメント研究科と芸術文化観光専門職大学との連携を深める。	
--	---	--

中期計画	第3 管理運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 戦略的経営の推進に関する措置
------	---

(1) 社会ニーズの変化に対応できる体制の構築

評価：B（法人による自己評価：b）
・兵庫県立大学では、女性教員比率、外国人教員比率は、目標を達成できていない。引き続き、あらゆる多様性を積極的に受け入れ、教職員一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮できる環境の整備をするなど、ダイバーシティの推進に取り組まれない。 ・今後、大学間競争に勝ち残るためには、優秀な専門人材の育成が不可欠であることから、県とも十分協議のうえ、事務局体制の強化を図られたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		b	a	b	a			b
理事長は法人経営に、学長は教学に専念しながら連携する体制のもと、大学改革を推進し、学生や社会、地域のニーズに応える大学づくりに取り組むため、理事長のリーダーシップのもと、法人組織や業務運営方法の不断の見直しを図る。また、各大学に大学運営について協議する組織として大学理事会を置き、学長のリーダーシップのもと、教職員の資質向上に取り組み、教育研究組織の活性化を図る。	56【戦略的な法人経営体制の整備】 「理事長・学長分離型」を引き続き採用し、理事長のリーダーシップのもとで、理事会や経営審議会の意見も踏まえながら、戦略的な法人経営を行う体制を推進する。 57【両大学の特色を生かした運営】 両大学の独自性を確保するため、それぞれの大学に大学理事会を置き、特色を生かした大学運営を行う。 58【設立団体との連携】 設立団体である県との間で、大学の発展と課題解決に向けた方策等を協議するため、定期的に総合運営会議を実施する等、法人の業務運営と県行政との連携を確保する。 59【教員評価制度の運用】 部局や研究分野の特性に応じて、研究成果の目標や評価基準等を適切に設定し、教育研究・社会貢献活動等の活性化に資するよう、教員評価制度の効果的な運用に努める。 60【任用形態の多様化及び事務局体制の強化】 多様な任用形態を進めることで教員の質の向上を図るほか、任期付教員制度の見直しを検討する等、社会	【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ＜両大学共通＞ ○令和3年度からの1法人2大学化に伴い、理事会等の運営方法について検討を行ったほか、第二期中期計画の変更案を適切に作成した。 ○中期計画3年経過後の総合的な評価を令和4年度に実施。理事会等の意見を踏まえながら、GX・DXの進展など時代の変化に対応するための第二期中期計画の見直しを実施 ○令和6年度、PDCAを意識した5年度までの第二期中期計画の達成状況や6年度の見込み、それらに対する自己評価を実施して、7年度からの第三期中期計画を策定 ○令和6年度、理事長のリーダーシップのもと、両大学のグローバル化の進展を図るため、学生の海外渡航の拡大事業に理事長裁量予算を執行 ○大学の特定業務への適性があり、優秀かつ意欲の高い非正規職員について、無期雇用への転換を可能とし、事務局体制の強化の一助とした。 ○両大学において、引き続きダイバーシティ＆インクルージョンを推進するとともに、女性教員・外国人教員の積極的な採用に取り組んだ。 ＜兵庫県立大学＞ ○教員評価の一環として、教育水準・研究力の向上等に貢献した教員を表彰する制度を新たに創設。また、教員評価事務の効率化や教員データの一元管理を可能とする新たなシステムを構築し、令和5年度より運用を開始 ○令和3年度に「ダイバーシティ＆インクルージョン宣言」「SDGs宣言」を発出し、それぞれの取組を積極的に推進。4年度に、働きやすい職場環境づくりや女性の登用・定着促進に取り組む企業として、ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）の第1期認定企業に選定された。 ○女性教員の割合が低い理系分野で女性限定の教員公募を実施し、積極的な採用に努めた。 ○令和6年度、全教職員を対象としたダイバーシティ推進に関する意識・実態調査を実施し、今後の事業展						

の変化に対応した教育研究体制を推進する。また、県派遣職員の法人独自職員への計画的な置換えや人員・組織の充実等、事務局体制の強化を図る。

61【ダイバーシティの推進】

性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様な人材がその能力を最大限に活かし、共創できる環境の実現を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する。

62【FD・SDの推進】

組織的かつ個人的な能力の向上に資するFD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）を推進し、教職員が一体となって教育水準の向上を図る。

開に向けた方向性と課題を明確にした。

○これまでの学内情報の整理等の準備を重ね、令和6年度、世界的な大学ランキングであるTHE（タイムズハイヤーエデュケーションの「インパクトランキング」（大学の社会貢献度をSDGsの枠組みで可視化）にエントリーした。

＜芸術文化観光専門職大学＞

○理事長のリーダーシップのもと、学生の国際交流を促進し、海外での学びを深め、グローバルに活躍できる人材を育成するため、理事長裁量経費を活用した国際体験支援プログラムを実施し、令和6年度は35名の学生の海外渡航費及び滞在費の一部を支援

○教員評価制度を確立し、教員評価の結果を昇任等の審査に適切に反映するとともに、絶えず制度の見直しを実施し、改善を図っている。

○芸術文化と観光を架橋する学びの質を高めるため、教員は専門分野のほか、専門以外の分野の授業を積極的に参観

○教育の質の向上に向けたFD・SD活動の取り組みとして研修会を実施

○「性的指向（Sexual Orientation）」と「性自認（Gender Identity）」（以下「SOGI」）の多様性を尊重するため、学生への配慮・対応のガイドラインを令和6年度に策定

○令和6年度に企画課長やキャリアコーディネーターなど、課題に応じたポストを配置するなど、事務局体制の充実、強化を図った。

【評価指標の達成状況】

＜女性教員比率＞ (%)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県立大	22.4	22.6	23.0	22.9	23.3	23.6
専門職大	—	—	25.0	25.6	31.7	32.5
目標	令和6年度：25%					

・県立大：比率は増加しているが、目標達成には至らなかった。

・専門職大：R4時点で目標を達成

＜女性教員の管理職割合（県立大学）＞ (%)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実績	—	—	17.8	21.3	16.6	18.9
目標	令和6年度：25%					

・目標達成には至らなかった。

＜外国人教員比率＞（再掲） (%)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県立大	2.9	2.9	3.1	3.2	3.0	3.3
専門職大	—	—	9.3	7.7	7.3	10.0
目標	令和6年度：5%					

・県立大：比率は増加しているが、目標達成には至らなかった。

・専門職大：R4年度時点で目標を達成

(2) 魅力発信と知名度向上

評価：B（法人による自己評価：b）

- ・兵庫県立大学では、HPの刷新、SNSの活用、動画コンテンツの制作により大学のプレゼンスを高める様々な取組を行っている点、芸術文化観光専門職大学では、HPのコンテンツの充実、学長がトップセールスで全国を飛び回り、特色ある教育理念を広く周知し、知名度向上を図っている点が評価できる。
- ・引き続き、両大学の魅力や特色を伝えるため、ターゲットに応じた効果的な方策を検討するなど、メディアへの訴求力を意識した情報発信の強化を行い、ブランド力の向上に取り組まれない。

中期目標	中期計画	法人の自己評価					
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	自己評価
両大学が選ばれる大学であり続けるため、特色ある取組や優れた研究成果など他大学にはない強みや魅力を、ターゲットに応じて効果的に発信し、ブランディングによる知名度向上に取り組む。	63〔戦略的広報の展開によるブランドの構築と知名度の向上〕 ターゲットに応じて効果的に情報発信する広報活動を戦略的に展開するほか、教育研究・社会貢献活動の内容や成果について、メディアやホームページ等を通じて広く国内外に積極的に発信することで両大学の知名度の向上、ブランドの構築を図る。	b	b	b	b		b
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】 <兵庫県立大学> ○理事長の特色・個性化経費を活用し、著名な講演者等を招いて国際シンポジウムを開催し、大学のプレゼンスを大いに高めた。 （国際シンポジウム参加者（R元～4年度）：延べ2,500名以上（毎年度1回開催）） ○大学の魅力を高める情報発信を行うため、新たな広報媒体として「大学案内2020」「クローズアップ兵庫県立大学」を作成したほか、コロナ禍で頑張る受験生を応援するための特設サイトやウェブマガジン「ケンダイツウシン」「1460」を開設 ○令和3年度より、学長出席の記者会見等を開始。教育・研究・社会貢献活動の成果等をタイムリーに発表（R3：3回、R4：2回、R5：2回、R6：4回） ○令和6年4月、大学HPを全面的にリニューアルしたほか、SNS（X、Instagram等）を活用し、教育・研究・社会活動における成果を、情報の受け手に応じて効果的に発信 ○動画コンテンツを活用し、視覚的に訴求力の高い情報発信を実施 （プロモーションビデオ（日本語版、英語版）、受験期メッセージ動画等） <芸術文化観光専門職大学> ○学長定例記者会見（年4回）の実施など積極的にマスコミへの情報提供を実施 ○令和6年度に大学ホームページをリニューアルし、コンテンツの充実や学生によるブログの連載投稿に取り組み、情報発信力を強化 ○本学でのオープンキャンパスのほか東京や豊岡演劇祭期間中に合わせたミニオープンキャンパスやWebオープンキャンパスの開催などを展開し、開学4年にして、全47都道府県からの学生が在籍 ○大手進学サイトの活用による大学PRにとどまらず、学生による出身高校でのPRや学長自らが全国各地で講演を行い大学をPRするなど、小規模校ならではの強みを生かした、戦略的な広報活動を展開					

		【評価指標の達成状況】							
		＜メディアに取り上げられた件数＞							
		(件)							
			R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	計
		県立大	6 6 3	5 5 7	4 8 4	6 6 2	6 8 0	7 0 6	
			各年度：6 0 0 件						
		専門職大	－	－	2 4 1	1 7 1	1 6 6	1 6 3	7 4 1
期間累計：6 0 0 件									
・県立大：6 年間のうち4 年間で目標を達成									
・専門職大：令和 6 年度に目標を達成									

(3) 教育研究基盤への計画的な新規投資

評価：B（法人による自己評価：b）

・姫路工学キャンパスの再整備は、事業期間が長期に及んでいることから、事業の進捗状況を検証し、計画的に取り組まれない。

中期目標	中期計画	法人の自己評価					
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
社会経済のグローバル化、高度情報化や環境・エネルギー、健康・医療、ロボット・人工知能（AI）、芸術文化・観光等の成長分野への対応など、新たな教育研究ニーズに応えるため、将来にわたる教育研究の発展を支える新規投資を計画的に行う。	64【最先端工学教育研究拠点の整備による世界水準の教育研究等の推進】 老朽化・狭隘化した兵庫県立大学姫路工学キャンパス施設について、最先端の工学教育研究・人材育成・地域支援の拠点としての機能強化を目指し、施設の建替整備を計画的に進める。	c	b	b	b		
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ＜兵庫県立大学＞ ○姫路工学キャンパスの新2号館（C棟）建設について、建設予定地に土壌汚染が発覚し、着工の遅延があったものの、令和2年度に建築工事に着手し、4年に建物が完成。5年4月より、機械材料系・化学系の高度な研究を行う施設として供用を開始した。 ○引き続き、新3号館（D棟、先端研究）、新4号館（E棟、工作実習）の建替に向け、旧棟の解体や設計業務を計画的に進めた。 ○全学でのBYODを円滑に導入するため、通信環境設備を順次、整備した。					

中期計画	第3 管理運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 効率的経営の推進に関する措置
------	---

(1) 経営資源の重点配分・相互利用

評価：B（法人による自己評価：b）	
・教職員の働き方改革に向けて、電子決裁システムの導入や週1日の在宅勤務を可能とする就業環境の整備などに積極的に取り組んでおり、男性教職員の育児休業取得率はR5以降目標を達成している点が評価できる。 ・引き続き、法人全体のDX化、多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組が推進されることを期待する。	

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
両大学の教育研究水準の維持・向上や中長期的な教育研究ビジョンの達成等に向け、限られた経営資源の重点的投入や、両大学の経営資源の相互利用により、効率的、効果的な経営を推進する。	65【両大学の経営資源の相互利用】 両大学の教育研究水準の維持・向上や中長期的な教育研究ビジョンの達成等に当たって、両大学の施設等の経営資源の相互利用や共通の情報システムの活用を行う等、法人としてコスト縮減を図り、効率的な経営を行う。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		b	a	a	b			b
	66【デジタルトランスフォーメーション（DX）による経営の効率化・高度化】 マネジメント部門におけるDXを推進し、総務・人事・財務等の法人運営や教育・研究を支援する業務の効率化及び高度化を図る。	【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ＜兵庫県立大学＞ ○令和3年度の1法人2大学化に伴う法人組織体制の見直し、大学院研究科の再編、4年度の先端医療工学研究所の開設、6年度の高等教育推進機構、社会価値創造機構への改編など、業務内容に応じた組織の見直し、適正な教職員の配置を行った。 ○令和6年度、「兵庫県立大学ビジョン2036」を策定し、教育研究組織の統合・再編やカリキュラム内容の改革等を踏まえた組織改編についても検討を進めた。 ○部局の個性化・特色化を推進するため、「部局特色化推進費」の定額配分を改め、外部資金の獲得実績に応じた予算配分とした。						
	67【適切な教職員の配置】 教育研究組織の統合・再編やカリキュラム内容の改編等に伴う教員配置の見直し、業務内容の変化や業務量の変動に伴う事務局組織の見直し等を随時行い、一層柔軟かつ適正な教職員の配置に努める。	＜芸術文化観光専門職大学＞ ○事務職員向けの情報機器の整備や電子黒板の導入などにより、ペーパーレス化や業務を効率化 ○令和6年度に生成系AIを試験的に導入し、業務改善に向けた今後の活用方法の検討を開始 ○教員の研究を支援するため、受託事業を担当した教員に、研究費を加配するインセンティブの付与を実施						
	68【教職員の多様な働き方の推進】 新型コロナウイルス感染症対策として限定的に認めている時差出勤や在宅勤務を制度化する等、教職員の多様な働き方の実現に向け検討を行う。	＜両大学共通＞ ○文書管理や財務事務の合理化のため電子決裁システム、学生・教職員の安否確認システム等の導入によりDXを取り入れた業務の効率化を図った。 ○多様な属性の教職員の意見を聞きながら働き方のあり方を検討し、教職員に対して週1日の在宅勤務を可能とする制度を導入した。						

⑥9【外部資金等を活用した先導的・創造的な研究への重点配分】 競争的外部資金により獲得した外部資金間接経費等を財源として、先導的・創造的分野に資金を重点配分し、研究の高度化を図る。	【評価指標の達成状況】						
	＜男性教職員の育児休業取得割合（県立大学）＞						
	(%)						
		R元	R2	R3	R4	R5	R6
	実績	－	－	10.0	0.0	50.0	36.4
目標	令和6年度：30.0%						
	・目標を達成						

(2) 安全・快適な環境の計画的整備

評価：B（法人による自己評価：b）
・兵庫県立大学は施設設備計画に基づき施設の長寿命化に取り組み、芸術文化観光専門職大学は劇場をはじめとした施設を適切に維持管理するなど、両大学において良好な教育研究環境の維持を図っている点が評価できる。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
「施設整備管理計画」に基づき施設の老朽化対策を進めるとともに、機器、設備の計画的な整備、更新を進め、安全・快適な環境整備を推進する。	㊦【安全・快適な教育研究環境に係る施設の整備及び機器設備の整備・更新】 兵庫県立大学では、教育研究環境の改善・充実を図るため、「兵庫県立大学施設整備管理計画」に基づき、計画的な施設の長寿命化・老朽化対策に取り組むほか、機器設備の整備・更新を進め、先端的な研究を支援する。 芸術文化観光専門職大学では、適切な施設管理等を実施し、安全・快適な教育研究環境の維持・充実を図る。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		b	b	b	b			b
【令和元年度から6年度の主な実施状況】								
＜兵庫県立大学＞								
○施設整備計画に基づき、計画的に施設の長寿命化・老朽化対策を実施 〔施設の長寿命化・老朽化対策（R元～6年度）〕：約50件、約21.3億円 （神戸商科C研究棟等の空調設備更新、理学部実験棟ヘリウム液化機更新など）								
○高額機器整備計画に基づき、計画的に高額機器の更新を実施 〔高額機器更新（R元～6年度）〕：約40件、約11億円 （電界放出型多機能透過電子顕微鏡（工学部）、核磁気共鳴装置（理学部）など）								
＜芸術文化観光専門職大学＞								
○劇場をはじめ、実習棟の安全な利用に係るルールを策定し、適切に施設利用できる環境を整備								
○劇場に特化した特殊な設備等の利用にあたっては、安全講習会と技術講習会を定期的に開催								
○目的積立金を活用し、学生からの要望のあった防音室の整備や、個室ワーキングブースを新たに設置し、教育研究環境や課外活動環境の充実を図るとともに、学舎及び学生寮屋上の塗装工事を実施し、施設の長寿命化を図った								
○劇場の舞台、照明、音響等の定期点検を行い、適切な維持管理を実施								

中期計画	第3 管理運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 自律的経営の推進に関する措置
------	---

(1) 財務運営の改善

評価：A（法人による自己評価：a）
・兵庫県立大学では、企業版ふるさと納税制度による寄附を活用し、「ニュースバル放射光施設を用いた研究基盤の構築支援」において多額の寄附を獲得するなど、外部資金の獲得は、両大学とも目標額を達成している。急激な物価高騰の影響もあり、今後も厳しい経営環境が続くことが想定されるため、外部資金獲得や自己収入増に向けた取組を強化されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
法人運営の自律性を高め、持続可能な財務構造を確立するため、国の大型競争的資金や科学研究費補助金、企業との共同研究費など外部資金の獲得を促進する。 また、ふるさと寄附等の寄附収入増加など、収入源の多様化に向けた取組を強化する。	㊦【競争的研究資金等への積極的な申請による外部資金の獲得】 研究力の強化を図るため、リサーチ・アドミニストレーターの支援等も活用しながら、外部資金獲得への取組に対する適切な支援を行い、積極的な申請を促し、競争的研究資金や公募型研究事業の採択を含めた外部資金の獲得を図る。 ㊦【ふるさとひょうご寄附金制度とも連携した基金の充実】 大学の将来的なビジョンや事業メニューを効果的に県内外に紹介し、県のふるさとひょうご寄附金制度とも連携して、県民、卒業生や企業等から幅広く寄附金を募り、「兵庫県立大学基金」や「芸術文化観光専門職大学基金」の充実を図る。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		a	a	a	b			a
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】						
		＜両大学共通＞						
		○「兵庫県立大学基金」、「GBC留学生支援基金」について、積極的にPR活動を展開し、広く寄附金を募った。加えて、令和2年度に「兵庫県立大学グローバルビジネスコース留学生・トーカロ奨学金」を制度化するとともに、令和3年度には「兵庫県立大学附属中学校・高等学校応援基金」「芸術文化観光専門職大学基金」を新たに設置し、基金の充実を図った。						
		＜参考：寄附金 受入実績額＞ (万円)						
			R元	R2	R3	R4	R5	R6
		県立大基金	1, 100	370	527	1, 507	1, 130	84, 044
		GBC基金	3, 245	367	421	220	538	200
		附属基金	－	－	154	167	94	41
専門職大基金	－	－	260	100	164	152		
＜兵庫県立大学＞								
○学長のリーダーシップによる「特色・個性化経費」を活用し、令和元年度より大型外部資金の獲得を目指すチームを支援								
〔学内研究に対する支援（R元～6年度）〕：85件、約1億5800万円（次世代研究プロジェクトなど）								
○高度産業科学技術研究所のニュースバル放射光施設の機能強化等に多額の整備費を必要とすることから、放射光施設の利活用が見込める企業に対して企業版ふるさと納税の案内を積極的に実施し、令和6年度に8億円を超える寄附を獲得								
（a社：3億円、b社：3億円、c社：1億円、d社：1億円、e社：1千万円）								

<芸術文化観光専門職大学>

- 研究支援コーディネーターを配置し、科研費をはじめとした外部資金獲得に向けた各種研修会や公募情報を周知
- 研究シーズ集を発行し、地域のニーズとシーズのマッチングを促進した結果、中期計画期間で累計1億円以上の受託事業費を獲得

【評価指標の達成状況】

<外部資金獲得額>（再掲）

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	平均
県立大 (億円)	20.9	20.1	20.7	20.3	24.9	31.2	23.0
	目標：6年間平均 20.0億円						
専門職大 (万円)	-	-	4,323	5,783	6,116	5,246	5,366
	目標：各年度3,000万円						

・県立大：目標額を約15%上回る形で達成

・専門職大：各年度目標を達成

<科学研究費補助金の申請者率>（再掲）

(%)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県立大	89.4	92.2	92.1	90.6	91.1	94.5
	目標：各年度 100%					
専門職大	-	-	75.0	61.5	75.6	72.5
	目標：各年度 80%					

・県立大：科研費以外の競争的資金に注力した教員等もあり、目標達成には至らなかった。

・専門職大：科研費以外の外部資金に注力した教員等もあり、目標達成には至らなかった。

(2) 自己点検・評価及び情報の提供

評価：B（法人による自己評価：b）

・第三期中期目標期間への接続を意識しながら、進捗管理を行っている点や、法人評価委員会の意見や提言を学内にフィードバックして中期計画の変更を行うとともに、両大学の将来構想を策定するなど迅速な対応をした点が評価できる。

中期目標	中期計画	法人の自己評価						
自己点検・評価や法人評価委員会等による外部評価を踏まえながら、組織や業務執行について不 断の改善・改革を進める。 また、県民への説明責任 を果たすため、法人情報 等を積極的に開示する。	㉓【中期計画等の評価への適切な対応及びPDCAサイクルの確立】 中期計画を着実に推進し、自己点検評価及び県の法人評価委員会の評価等へ適切に対応しながら、その改善に向けた取組を進めるPDCAサイクルの確立を図る。また、併せて中期計画期間3年経過後に、3年間の総合的な評価を実施し、中期計画の見直しも含めて検討する。 さらに、芸術文化観光専門職大学については、文部科学省への開学後4年間の履行状況報告の中でPDCAサイクルの確立等適切な対応を図る。 ㉔【情報公開の推進】 教育研究活動や大学運営状況等に係る情報を整理・蓄積し、適切に公開することにより、県民・社会への説明責任を果たす。	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	自己評価
		b	b	b	b			b
【令和元年度から6年度の主な実施状況】 ＜両大学共通＞ ○令和4年度、中期計画に定める『中期計画3年経過後の総合的な評価』を実施し、GXやDXの進展など社会環境の急激な変化に対応すべく、法人評価委員会からの評価・指導を踏まえながら、中期計画の見直しを実施 ○令和6年度、PDCAを意識した5年度までの第二期中期計画の達成状況や6年度の見込み、それらに対する自己評価を実施して、7年度からの第三期中期計画を策定 ＜兵庫県立大学＞ ○1法人2大学化に伴い、令和3年4月より大学HPと法人HPを分離・独立させ、それぞれで必要な情報を社会に広く公開 ○令和2年度、研究者データベースを国のResearch Mapと連携したシステムに変更し、研究成果や人材情報等の公開及び発信に努めた。 ○令和5年度、(一財)大学教育質保証・評価センターが実施する大学機関別認証評価（令和5年度実施分）を受審し、令和6年3月に「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学教育質保証・評価センターが定める大学評価基準を満たしている。」との評価を受けており、大学HPで公開。 その中で改善すべき点とされた項目について、教学マネジメント委員会で改善状況等をチェックしつつ取り組んでいる。 ○令和6年度、県民・社会からの情報アクセスへの利便性向のため、大学HPを全面リニューアル ＜芸術文化観光専門職大学＞ ○完成年度となった令和6年度に文部科学省の設置計画履行状況等調査（AC調査）を受け、指摘事項は付されなかった。 ○令和4年度から紀要「芸術文化観光学研究」を発刊するとともに、本学の学術情報リポジトリにも掲載し、研究成果を広く発信								

(3) コンプライアンスの推進

評価：C（法人による自己評価：b）

・非常勤嘱託員による複数年に亘る科研費詐取という大学の信用を失墜させかねない重大な事案が令和5年度に発覚した。ガバナンス体制の脆弱性に対し、管理監督責任も含め、法人全体で重く受け止め猛省されたい。今後は、コンプライアンス意識の徹底、不正を未然に抑止するシステムやチェック機能の強化など、二度とこのような事が生じないよう、再発防止策を着実に実施されたい。

中期目標	中期計画	法人の自己評価					
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ア 法令の遵守 公共的な使命を持つ法人として、法令、社会的規範等のコンプライアンスを遵守するとともに、男女共同参画社会の実現に向け取り組む。	ア 法令の遵守 26【コンプライアンスの推進】 コンプライアンス事案を予防するため、教職員に対し、法令・社会的規範等の遵守の重要性について、意識啓発を一層徹底する。とりわけ、各種ハラスメントによる人権侵害を防止し、学生や教職員が快適な環境のもとで修学又は就労できるよう、相談員の適切な配置や教職員に対する研修等に取り組む。また、コンプライアンス事案等が発生した際は、関係規程等に基づき、適切に対応する。	b	b	b	b		
		【令和元年度から6年度の主な実施状況】 <両大学共通> ○両大学ともに、コンプライアンスの確実な推進、とりわけ各種ハラスメントの防止のため、会議や研修会等において意識の向上、啓発を図った。 ○法人本部及び両大学で「事業継続計画（BCP）」を策定するとともに、非常時用物資の備蓄等を実施 ○新型コロナ対応では、国や県の対応方針を踏まえ、行動指針・マニュアルを随時改訂のうえ、適切に運用し、全学的に感染防止対策に取り組み、学内でのクラスター発生を防止した。 ○情報システムのセキュリティ強化の物理・技術的対策として、学内設置の各種システムのサーバを情報通信業者のデータセンターへ順次移設したほか、メールやシステムの利用の際の本人確認として多要素認証（ワンタイムパスワード）を導入 ○情報システムのセキュリティ強化の人的対策として、情報セキュリティに関する研修等を実施 <兵庫県立大学> ○令和5年度に神戸商科キャンパスで発覚した非正規職員による科研費詐取事案への対応を行うとともに、6年度に(独)日本学術振興会へ報告した再発防止策の着実な実施 <芸術文化観光専門職大学> ○教職員、学生を対象としたハラスメント研修を実施するとともに、ハラスメント対策委員会、保健室、外部相談窓口など複数の相談窓口を設置し、安全管理体制を確保 ○月1回の安全衛生委員会を開催し、従業員の安全衛生対策を審議。メンタルヘルス等の教職員向け相談窓口を周知徹底するとともに、従業員過半数代表者による全従業員を対象とした労働環境等に関するアンケートも活用し、危険箇所の改修などの対策を実施					
イ 安全管理体制の確保 学生や教職員が安全かつ安心して学修や教育研究、就労を行えるよう安全・衛生管理やリスクマネジメントに取り組むとともに、情報セキュリティ体制の充実を図る。	イ 安全管理体制の確保 26【安全管理体制の確保】 学生や教職員の安全と健康を確保するため、安全・衛生管理に着実に取り組むとともに、南海トラフ地震や新型コロナウイルス感染症等、法人全体の運営に重大な影響を及ぼすリスクに対して、事業継続計画（BCP）を策定のうえ、適切に運用し防災対策を強化する。また、インターネットからのサイバー攻撃等が急速に複雑化・巧妙化している状況を踏まえて、情報システムのセキュリティ強化を図る。						

Ⅲ 全体評価

1 第二期中期目標期間の評価

以下のとおり、全体として目標・計画を概ね達成していると認められる。

(1) 教育、研究、社会貢献

①兵庫県立大学

- ・ ICT を活用した国際交流、副専攻グローバルリーダー教育プログラムの充実、留学や海外インターンシップを支援する海外拠点の開設など、大学のグローバル化を推進
- ・ 国際商経学部、社会情報科学部、社会科学、情報科学、理学の3研究科では、グローバル化やDXの進展など時代の変化に的確に対応しながら特色ある教育を展開し、国内外で活躍する次世代リーダーを育成
- ・ 総合大学の強みを活かした全学的な異分野融合・部局横断研究、産学官連携等によるGX等の最先端研究などを推進
- ・ 社会価値創造機構を中心とした地元企業とのマッチング事業やセミナーの開催、リカレント教育の拠点として新長田キャンパスプラザの整備を行うなど、大学が有する資源と蓄積された教育研究の成果を提供

②芸術文化観光専門職大学

- ・ 理論と実践を交互に学ぶラーニング・ブリッジング、1年次全寮制、臨地実務実習など、特色のある教育を展開し、高度な専門職業人を輩出
- ・ 交換留学生の受入や学生の海外体験を促進するなど、グローバル化への取組が本格化
- ・ 地元団体との多数の協働事業に加え、UNHCR共同プロジェクトを開始するなど、大学の知見を生かし、但馬地域にとどまらない社会貢献を推進

(2) 両大学間の連携

- ・ 地域資源マネジメント研究科の教員による科目提供や、共同プロジェクトの実施など、一部において連携を推進

(3) 管理運営

- ・ 県のふるさとひょうご寄附金とも連携するなど、自主財源の拡大に向けた取組を推進し、外部資金を獲得
- ・ 女性教員、外国人教員の積極的な採用を行うなど、ダイバーシティ&インクルージョンを推進
- ・ 両大学のHPのリニューアル、SNSの活用、学長による記者会見など、大学の魅力をPR

しかしながら、複数年に亘る科研費詐取という重大な事案が生じたことについては、法人全体で重く受け止め猛省されたい。

※今後、引き続き取り組むべき課題（主なポイント）

①兵庫県立大学

- ・全学的なグローバル教育の推進、教養教育の充実、理工系女子学生や社会人など多様な人材育成の強化、中高大連携の推進
- ・企業等との共同研究や受託研究の強化、GX等の社会課題の解決に向けた学際的な研究の促進と成果のPR等

②芸術文化観光専門職大学

- ・更なるグローバル展開と多言語教育の推進
- ・地域課題の解決やイノベーションの創出、地域創生の新しいモデルを県内外に発信等

③共通

- ・両大学間の人材育成における連携
- ・リカレント教育の取組の促進
- ・積極的な外部資金の獲得
- ・コンプライアンス意識とガバナンス体制強化の徹底
- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進等

2 第三期中期目標・中期計画に向けて

第二期中期目標期間は、急速な少子化の進行、グローバル化の進展、新型コロナウイルスの流行、緊迫の度合いを増す国際情勢など、大学を取り巻く環境は大きく変化した。このような状況においても、理事長・学長のリーダーシップの下、中期計画に掲げた目標を達成するため、教育、研究、社会貢献、法人運営の各分野について、臨機応変に取り組み、大学改革を推進してきた。

令和6年度には、両大学において、急速に変化する時代の要請に即して具現化するための「兵庫県立大学ビジョン2036」と、但馬地域とともに成長し、社会貢献し続けるための道標とする「芸術文化観光専門職大学ビジョン2050」を策定した。

今後の大学運営の根幹を成す各大学のビジョンを教職員に浸透させ、これに基づく取組を推進するとともに、第三期中期目標及び中期計画の実現に向けて、スピード感を持ちながら、一丸となって取り組まれることを期待する。

両大学が社会ニーズの変化に的確に対応し、県施策との連携も図りながら、これまで積み上げてきた取組を更に発展させ、ステークホルダーからの信頼と期待に応え、選ばれる大学であり続けられるよう、不断の改革を続けられたい。

Ⅳ 項目別評価

【教育研究等の質の向上に関する項目】

評価項目	評価案	大学
1 兵庫県立大学		
(1) 教育に関する措置		
ア. グローバル社会で活躍できる人材の育成	B	b
イ. 地域のニーズに応える専門人材の育成	B	b
ウ. 高度な専門性を有する人材の育成	B	b
エ. 総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成	B	b
オ. 人材育成に向けた教育システムの充実	A	a
(2) 研究に関する措置		
ア. 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進	A	a
イ. 地域資源を活用した研究の推進	B	b
ウ. 兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進	B	b
(3) 社会貢献に関する措置		
ア. 未来社会を先導する産学官連携の推進	B	b
イ. 大学が有する資源の地域社会における活用	A	a
ウ. 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進	B	b
2 芸術文化観光専門職大学		
(1) 教育に関する措置		
ア. 芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成	A	a
イ. 地域活性化に貢献する専門職業人の育成	A	a
ウ. 世界に通じる専門職業人の育成	B	a
エ. 人材育成に向けた教育システムの構築	B	b
(2) 研究に関する措置		
ア. 専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進	B	b
イ. 研究成果の社会への還元	B	b
(3) 社会貢献に関する措置		
ア. 大学が有する資源の地域社会における活用	A	a
イ. 大学の特長を生かした地域貢献の推進	B	b
ウ. 芸術文化及び観光に係る国際交流の推進	B	b
3 両大学間の教育・研究・社会貢献における連携		
両大学間の教育・研究・社会貢献における連携	B	b

【自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する項目】

評価項目	評価案	大学
1 戦略的経営の推進に関する措置		
(1) 社会ニーズの変化に対応できる体制の構築	B	b
(2) 魅力発信と知名度向上	B	b
(3) 教育研究基盤の計画的な新規投資	B	b
2 効率的経営の推進に関する措置		
(1) 経営資源の重点配分・相互利用	B	b
(2) 安全・快適な環境の計画的整備	B	b
3 自律的経営の推進に関する措置		
(1) 財務運営の改善	A	a
(2) 自己点検・評価及び情報の提供	B	b
(3) コンプライアンスの推進	C	b

大項目評価

A=4、B=3、C=2、D=1と点数化し、以下の基準で評価

区分	判断基準の目安
I 計画を上回って実施している	小項目の平均値が3.6以上
II 計画を概ね実施している	小項目の平均値が3.0以上3.6未満
III 計画をやや下回っている	小項目の平均値が3.0未満
IV 計画を大幅に下回っている	評価委員会が特に認める場合

【教育研究等の質の向上に関する項目】

小項目評価	数	点数	判定
A(4点)	6	24	II
B(3点)	15	45	
C(2点)	0	0	
平均値		3.3	

【自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する項目】

小項目評価	数	点数	判定
A(4点)	1	4	II
B(3点)	6	18	
C(2点)	1	2	
平均値		3.0	

その他の法人の現況に関する事項

1 兵庫県立大学

(1) 大学入学者志願倍率の状況【第2：1（1）オ】

年 度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
全 選 抜 方 法	全学部計	5.1	5.7	5.0	5.6	5.8	5.7
	国際商経学部	3.4	3.7	3.6	3.7	3.3	3.9
	社会情報科学部	5.7	8.2	6.4	8.4	7.1	7.6
	工学部	4.6	5.3	3.9	4.5	5.1	4.4
	理学部	13.2	10.9	11.3	12.1	14.0	12.7
	環境人間学部	2.8	4.8	4.2	4.0	4.4	4.7
	看護学部	3.3	3.9	3.5	4.4	5.8	4.5
う ち 一 般 選 抜	全学部計	6.3	7.0	6.1	6.8	7.1	6.9
	国際商経学部	3.7	4.2	4.2	4.1	3.6	4.3
	社会情報科学部	6.2	9.6	7.2	9.8	8.2	8.7
	工学部	5.8	6.8	4.9	5.7	6.4	5.4
	理学部	16.8	13.9	14.3	15.4	17.9	16.3
	環境人間学部	3.0	6.0	4.9	4.6	5.2	5.3
	看護学部	3.0	3.8	3.0	4.5	3.4	4.7
公立大学全国平均		6.0	5.9	5.7	5.6	5.5	5.7

目標値
志願倍率（学部・一般選抜）：公立大学全国平均以上

※志願者倍率＝志願者数÷募集人員 小数点以下第2位を四捨五入。年度は入学年度。全選抜方法には、外国人留学生、編入学生を含まない

(2) 就職率（学部）の状況【第2：1（1）オ】

（単位：％）

年 度		R1	R2	R3	R4	R5	R6
就職率	全学部計	99.1	96.3	97.8	99.0	98.5	98.7
	国際商経学部	—	—	—	99.6	97.8	98.4
	社会情報科学部	—	—	—	100.0	97.1	98.2
	経済学部	98.6	95.5	96.6	100.0	—	100.0
	経営学部	99.1	93.7	98.5	100.0	100.0	—
	工学部	100.0	98.4	96.7	99.3	100.0	99.1
	理学部	98.4	94.1	100.0	95.2	100.0	100.0
	環境人間学部	99.5	98.3	97.9	98.4	99.5	98.3
	看護学部	98.0	97.9	99.0	99.0	97.1	100.0
進学率 全学部計		23.8	27.6	29.2	31.2	30.1	32.3
就職率全国平均		98.0	96.0	95.8	97.3	98.1	98.0

目標値
就職率（学部）：全国平均以上

※就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入 ※進学率＝進学者数÷卒業生×100 小数点第2位を四捨五入

(3)(4) 留学生数の状況【第2：1（1）ア】

(単位：人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
派遣人数	264	0	7	147	164	139
受入人数	224	234	231	256	266	275
国・地域別内訳	中国	121	115	90	65	53
	韓国	8	5	2	8	6
	台湾	11	14	15	17	16
	マレーシア	11	12	10	10	13
	タイ	14	19	29	37	31
	バングラデシュ	10	9	8	9	3
	ベトナム	23	27	27	34	35
	ネパール	1	0	0	0	0
	カンボジア	1	1	1	1	2
	インドネシア	8	15	20	31	28
	モンゴル	2	1	2	4	12
	ラオス	1	1	0	0	0
	アメリカ	3	1	0	1	0
	ベルギー	1	0	0	0	0
	インド	3	3	7	6	5
	ケニア	1	1	0	0	0
	タンザニア	1	1	1	1	1
	ルーマニア	2	3	6	8	5
	ブータン	1	1	1	1	0
	トルコ	1	1	1	2	4
	パキスタン	0	2	5	8	8
	フィリピン	0	1	1	1	0
	ザンビア	0	1	1	2	2
	ベラルーシ	0	0	1	1	2
	メキシコ	0	0	1	2	2
	ジンバブエ	0	0	1	1	1
	シンガポール	0	0	1	1	0
	スリランカ	0	0	0	1	0
	ウガンダ	0	0	0	1	0
	モザンビーク	0	0	0	1	1
	リトアニア	0	0	0	1	1
	カザフスタン	0	0	0	1	1
	フランス	0	0	0	0	1

目標値
(派遣人数) 令和6年度：200人
(受入人数) 令和6年度：250人

※派遣については、学生が休学し自ら留学を行っている人数は含まれていない。

(5) C E F R_B2レベル到達数の状況【第2：1（1）ア】

(単位：人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
到達数	－	52	65	67	76	76

目標値
令和6年度：300人

(6) 英語で行われている講座数【第2：1（1）ア】

(単位：講座)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
英語で行われている講座数	－	－	132	180	165	161

目標値
令和6年度：150講座

(7) 国際学会で発表した学生数【第2：1（1）ア】

(単位：人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
国際学会で発表した学生数	－	－	58	116	211	170

目標値
80人/年

(8) 外国人教員比率【第2：1（1）ア、第3：1（1）】

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教員数	523	518	522	507	507	508
外国人教員数	15	15	16	16	15	17
外国人教員比率	2.9	2.9	3.1	3.2	3.0	3.3

目標値
－
－
令和6年度：5%

(9) 起業人材育成プログラムの受講者数【第2：1（1）オ】

(単位：人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
受講者数	－	－	25	32	12	R5事業終了

目標値
40人/年

(10) 科学研究費補助金の申請者率の状況【第2：1（2）ア、第3：3（1）】

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数 a	428	426	420	396	401	410
対象教員数 b (10月1日現在)	479	462	456	437	440	434
申請者率 a/b	89.4	92.2	92.1	90.6	91.1	94.5

目標値
－
－
各年度：100%

(11) 共同研究・受託研究の状況【第2：1（3）ア】

(単位：件)

(16) 外部資金獲得額の状況【第2：1（2）ア、第3：3（1）】

(単位：千円)

年度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均
科学研究費 補助金	件数	442	496	544	571	502	492	508
	金額	903,473	833,020	856,508	855,327	800,886	786,349	839,744
受託研究 a	件数	158	88	76	83	81	77	94
	金額	619,846	580,869	537,805	534,058	531,732	498,793	550,517
共同研究 b	件数	179	157	163	163	169	158	165
	金額	348,641	287,407	328,360	356,127	405,937	412,318	356,465
研究助成金	件数	87	158	157	184	188	197	162
	金額	104,214	222,182	139,599	174,153	221,747	430,422	218,622
その他外部資金	件数	35	30	25	16	28	29	27
	金額	111,013	84,249	202,883	106,118	528,952	991,393	337,715
合 計	件数	901	929	965	1,017	971	951	956
	金額	2,087,187	2,007,727	2,065,155	2,025,783	2,487,847	3,118,666	<u>2,298,728</u>

目標値
－
－
－
－
－
－
－
－
6年間平均：2,000,000 千円

受託研究・共同研究 a+b	件数	337	245	239	246	250	235	<u>259</u>
------------------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------------

6年間平均：300 件

(12) 査読付き論文数の状況【第2：1（2）ア】

(単位：本)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均
査読付き論文数	909	1,204	1,228	1,201	1,304	1,234	<u>1,180</u>

目標値
6年間平均：1,150本

(13) SDGsに係る全学的なフォーラム開催件数【第2：1（3）イ】

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
フォーラム開催件数	－	－	－	7	7	5

目標値
3件/年

(14) 地域連携事業実施件数の状況【第2：1（3）イ】

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均
地域連携事業実施件数	453	599	786	1,047	1,250	1,581	953

目標値
6年間平均：650件

(15) 公開講座の開催状況【第2：1（3）イ】

(単位：件、人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
テーマ件数	39	21	25	31	49	32
延べ受講者数	3,792	2,326	2,364	2,417	3,513	2,674

目標値
－
2,500人/年

(17) メディアに取り上げられた件数の状況【第3：1（2）】

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
取り上げ件数	663	557	484	662	680	706

目標値
600件/年

(18) 女性教員比率【第3：1（1）】

(単位：人、％)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教員数	523	518	522	520	507	508
女性教員数	117	117	120	119	118	120
女性教員比率	22.4	22.6	23.0	22.9	23.3	23.6

目標値
－
－
令和6年度：25%

(19) 女性教員の管理職割合【第3：1（1）】

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
管理職の教員数	－	－	45	47	48	53
管理職の女性教員数	－	－	8	10	8	10
女性教員の管理職割合	－	－	17.8	21.3	16.6	18.9

目標値
－
－
令和6年度：25%

(20) 男性教職員の育児休業取得者割合【第3：2（1）】

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
男性教職員の 育児休業取得対象者	－	－	10	10	6	11
男性教職員の 育児休業取得者	－	－	1	0	3	4
男性教職員の 育児休業取得者割合	－	－	10.0	0.0	50.0	36.4

目標値
－
－
令和6年度：30%

2 芸術文化観光専門職大学

(1) 大学入学者志願倍率の状況

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全選抜方法	－	7.8	3.5	4.6	3.4	3.9
うち一般選抜	－	7.6	2.8	4.0	2.9	3.6

目標値
－
志願倍率（一般選抜）：5 倍

(2) 就職率の状況

(単位：％)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
就職率	－	－	－	－	－	98.2
就職率全国平均	－	－	95.8	97.3	98.1	98.0

目標値
就職率：全国平均以上
－

(3) 海外の大学との協定の状況

(単位：人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
協定件数（単年度）	－	－	6	3	1	1
協定件数（延べ）	－	－	6	9	10	11

目標値
－
令和6年度：10 件

(4) 外国人教員比率

(単位：人、％)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教員数	－	－	32	39	41	40
外国人教員数	－	－	3	3	3	4
外国人教員比率	－	－	9.3	7.7	7.3	10.0

目標値
－
－
令和6年度：5％

(5) 芸術文化と観光を架橋する教育に対する学生理解度の状況

(単位：％)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
必修科目「芸術文化と観光」 の学生理解度 (授業評価アンケート結果)	－	－	91	84	95	92

目標値
各年度：80％

(6) 科学研究費補助金の申請者率の状況

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数 a	—	—	24	24	31	29
対象教員数 b (10月1日現在)	—	—	32	39	41	40
申請者率 a/b	—	—	75.0	61.5	75.6	72.5

目標値
—
—
各年度：80%

(7) 芸術文化・観光の両分野共同研究プロジェクト数の状況

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
プロジェクト件数	—	—	4	7	6	5

目標値
5 件/年

(8) 地域 R&I センターで設定する地域連携事業の目標達成の状況

(単位：件、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計・率
地域からの相談件数	—	—	75	117	115	95	402
連携事業者数	—	—	9	19	23	23	74
メディアに取り上げられた件数	—	—	50	31	23	26	130
R&I センター（本学）の 但馬地域での住民認知度	—	—	—	—	—	88	88
教員のポータル外への参画率	—	—	59.3	53.8	68.4	67.5	67.5
地域連携事業への参加学生数	—	—	35	92	146	199	199
「芸術文化」「観光」「経営」分野の 加味・タ型ポータル外の件数	—	—	6	6	4	5	21
但馬地域での活動に関連した 科研費等採択件数	—	—	1	3	3	2	9

目標値
期間累計：400 件
期間延べ累計：50 者
期間累計：100 件
令和 6 年度：80%
期間累計：70%
期間延べ累計：180 人
期間累計：20 件
期間累計：5 件

(9) 公開講座の状況

(単位：件、人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
テーマ件数	－	－	1	2	7	7
定員 a	－	－	100	313	355	320
延べ受講者数 b	－	－	85	299	262	175
対定員比率 b/a	－	－	85.0	95.5	73.8	54.7

目標値
－
－
300 人/年
－

(10) 外部資金獲得額の状況

(単位：件、千円)

年度		R1	R2	R3	R4	R5	R6
科学研究費 補助金	件数	－	－	18	26	33	26
	金額	－	－	19,191	28,911	25,303	21,450
受託研究 a	件数	－	－	－	－	1	－
	金額	－	－	－	－	1,861	－
共同研究 b	件数	－	－	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－	－	－
研究助成金	件数	－	－	－	－	2	2
	金額	－	－	－	－	5,500	1,100
寄附講座	件数	－	－	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－	－	－
その他外部資金	件数	－	－	20	28	38	40
	金額	－	－	24,042	28,917	28,500	29,916
合 計	件数	－	－	38	54	74	68
	金額	－	－	43,233	57,828	61,164	52,466

目標値
－
－
－
－
－
－
－
－
－
－
30,000 千円/年

(11) メディアに取り上げられた件数の状況

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計
取り上げ件数	－	－	241	171	166	163	741

目標値
期間累計：600 件

(12) 女性教員比率

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教員数	－	－	32	39	41	40
女性教員数	－	－	8	10	13	13
女性教員比率	－	－	25.0	25.6	31.7	32.5

目標値
－
－
令和6年度：25%

(13) 本学の学びの質を高める全教員対象の研修会実施の状況

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
研修会実施回数	－	－	6	8	7	6

目標値
2 回/年